

多賀城市市民活動サポートセンター
平成 27 年度運営業務成果報告書

特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター

平成 28 年 3 月 31 日

多賀城市市民活動サポートセンター 平成27年度運営業務成果報告書 目次

ページ

表紙						
目次						
平成27年度をダイジェストでふりかえる					1	
Ⅰ 運營業務報告	1 方針	1 平成26～28年度施設運営方針			5	
		2 平成27年度運営方針			6	
		3 平成27年度事業の目的・背景・対象			7	
	2 平成27年度成果・課題				8	
	3 運営状況	1 利用状況集計	1 推移			13
			2 総利用人数・利用団体の属性・利用団体の活動分野			15
		2 相談対応実績(件数・種類・分析)				18
		3 その他	1 団体情報ファイル数			26
			2 ホームページ・ブログ・ツイッターの運用			29
			3 共同事務室入居団体インキュベート相談/ワークスペース運用			30
			4 フリースペース利用促進プロジェクト			32
			5 Wi-Fiの利用状況			35
		4 事業実施状況	0 平成27年度多賀城市市民活動サポートセンター事業一覧			
	1 参加・育成事業		1 雑貨市			37
			2 地域づくりサロン			39
			3 NPOいちから塾			43
			4 情報誌「tag」発行事業			46
	2 自治活動支援事業		1 地域づくり実践塾(TAGAJO Future Labo)			52
			2 活動お役立ち専門相談			58
	3 地域連携事業		1 地域課題の把握のための場づくり			61
2 地域づくり基礎調査			66			
4 市職員研修事業	1 市職員研修			69		
5 自主事業	1 たがさぼ文庫の運用			72		
Ⅱ H28年度施設運営方針	1 多賀城市の動き				73	
	2 平成28年度施設運営方針	1 平成28年度施設運営方針			74	
		2 平成28年度までのロードマップ			76	
Ⅲ 添付資料						

平成 27 年度をダイジェストでふりかえる

多賀城市市民活動サポートセンター（以下、T S C）は平成 20 年 6 月の開館以来、地域づくりの拠点施設として、N P O や自治会・町内会、生涯学習団体等による協働の地域づくりをサポートしてきた。その後、平成 23 年の東日本大震災による未曾有の災害や、平成 25 年度実施のエレベーター設置等に伴う改修工事を経て、開館から 7 年が経過した。

平成 27 年度は、共同事務室や 2 階ギャラリーで利用できる Wi-Fi の整備や、空き事務用ブースの活用方法を検討し、一時的に無料で利用できる「ワークスペース」の試験運用を開始するなど、T S C の拠点機能の強化に取り組んだ。事業では、前年度事業からみえてきた思いをもった市民が活動を起こせるような場づくりを行った。事業以外にも市内で行われるイベントに合わせて自主企画を実施するなど、より効果を生み出すための取り組みに挑戦した。

ここで平成 27 年度の T S C を振り返る上で 4 つのトピックを以下に挙げる。

1. 講座をきっかけに新たな活動が誕生

地域づくりサロンや地域づくり実践塾「TAGAJ0 Future Labo」の受講者から、子育て、福祉、文化などの分野の活動が 6 つ生まれた。

2. 市民同士の思いがつながる場に

地域づくりサロンでは、同じテーマに関心のある方同士が会える場となったり、同じ立場の方（未就学児を持つ母親）で集まることで、自分たちに必要な活動（子育てに必要な情報収集・発信）を生み出した。そこでは既活動者がサポート役となり、思いから活動へと形にする後押しとなった。また、地域づくり実践塾「TAGAJ0 Future Labo」では、自分の思いを実現する同志として刺激をし合う場となった。

3. 地域との関係を深める

前年度から引き続き多賀城市の西部に位置する高橋 4 地区連携による地域づくりを進めるための話し合いにサポート役として参加し、地域の役員に加えて新たに主体的に関わる人材の発掘ができた。また「地域づくり基礎調査」では、3 町内会に対し、地区の特徴や取り組みの状況、課題等を直接伺うとともに、T S C との関係づくりを進めることができた。リース車導入により、地域に出かけていくことが容易になったことも後押しとなった。

4. 地域づくりの拠点としての機能を強化

共同事務室や 2 階ギャラリーで利用できる Wi-Fi が整備され、市民活動に欠かすことができない情報収集・発信のしやすい環境が整ったことから、フリースペースの利用件数は前年度比 201%となった。また、事務用ブースの活用方法の検討から、一時的に無料で利用できるワークスペースとして試験運用を始めるなど、地域づくりの拠点機能をさらに強化した。

T S C 平成 27 年度の主な出来事

平成 27 年

4 月

- 3 日 見学 多賀城市新採用職員
- ～7 日 利用者アンケート実施
- 28 日 出演 ベイウエーブ「しおなびけーしょん」

5 月

- 18 日 利用者用 Wi-Fi 運用開始

6 月

- 1 日 利用者用 Wi-Fi 利用票で利用者数のカウントを開始
- 1 日 Book!Book!Sendai2015「私的研究本」展示参加（～30 日）
- 13 日 事業 活動お役立ち専門相談第 1 回「プロから学べるチラシ・ポスター作成講座」
- 20 日 事業 地域づくりサロン第 1 回「今からできる防災～災害を乗り越える力が身につく！」
- 23 日 視察 名取市市民活動支援センター
- 27 日 事業 第 1 回高橋地区懇談会
- 27 日 事業 「TAGAJ0 Future Labo」説明会

7 月

- 10 日 事業 第 1 回 N P O いちから塾
- 11 日 事業 「TAGAJ0 Future Labo」説明会
- 21 日 出演 ベイウエーブ「しおなびけーしょん」
- 25 日 事業 第 1 回「TAGAJ0 Future Labo」
- 27 日 事業 第 2 回高橋地区懇談会

8 月

- 26 日 消防訓練
- 31 日 事業 第 3 回高橋地区懇談会

9 月

- 12 日 事業 活動お役立ち専門相談第 2 回「N P O のための個別相談資金編」
- 25 日 事業 地域づくりサロン
第 2 回『「あったらいいな」の想いを叶える！ハッピーママサロン』
- 26 日 事業 第 2 回「TAGAJ0 Future Labo」
- 28 日 事業 第 4 回高橋地区懇談会

10 月

- 7 日 出演 ベイウェーブ「しおなびけーしょん」
- 16 日 事務用ブースインキュベート相談会
- 17 日 事業 第 2 回 N P O いちから塾
- 24 日 事業 第 3 回「TAGAJ0 Future Labo」
- 26 日 事業 第 5 回高橋地区懇談会
- 27 日 事業 出前 N P O いちから塾（多賀城市役所社会福祉課職員）
- 27 日 事業 市職員研修

11 月

- 13 日 事業 東田中区・志引区合同地域づくり学習会
- ～14 日 事務用ブース新規入居団体募集
- 10 日 事業 出前 N P O いちから塾（多賀城高校）
- 24 日 事業 第 6 回高橋地区懇談会

12 月

- 1 日～ ワークスペース試験運用開始
- 1 日 出演 ベイウェーブ「しおなびけーしょん」
- 6 日 事業 「たがさぼのクリスマス雑貨市」
- 8 日 事務用ブースインキュベート相談会
- 19 日 事業 第 4 回「TAGAJ0 Future Labo」
- 21 日 事業 第 7 回高橋地区懇談会

平成 28 年

1 月

- 15 日 事業 地域づくりサロンアフターフォロー企画「たがママおしゃべりパーク」
- 18 日 事業 第 8 回高橋地区懇談会
- 29 日 事業 地域づくりサロンアフターフォロー企画「茶話会」
- 30 日 事業 第 5 回「TAGAJ0 Future Labo」
- 31 日 事業 高橋地区昔遊びの会

2 月

- 16 日 視察 宮城県環境生活部共同参画社会推進課
- 23 日 視察 宇都宮市まちづくりセンター
- 24 日 消防訓練
- 27 日 事業 地域づくりサロン第 3 回「きいてみよう！やさしい居場所のはじめ方」
- 28 日 事業 高橋地区サンデーモーニングカフェ

- 29 日 事業 地域づくりサロンアフターフォロー企画「たがママおしゃべりパーク」
- 29 日 視察 柴田町まちづくり推進センター

3 月

- 1 日 出演 ベイウェーブ「しおなびけーしょん」
- 1 日 利用者アンケート実施（～21 日）
- 19 日 多賀城世界絵本フェスタ自主企画「NPOがつくる絵本展」実施（～29 日）
- 22 日 視察 八戸市連携推進課

I

平成 27 年度
運營業務報告

I - 1 - 1 平成26～28年度施設運営方針

T S Cが目指す多賀城のまちの姿

あらゆる地域資源を活かした市民による市民のためのまち

市民自らが地域にとって必要な価値を、市内外の地域資源を活かしながら他セクターとの協働でつくりだす。

平成 28 年の T S C の姿

市民の主体性が育まれる場所として、市民が自分たちの手で地域の魅力を高めたり、課題解決に取り組むための、地域資源が集まり新たなつながりが生まれる地域づくりの拠点となる。

T S C 運営の前提

当館利用者のニーズに合わせた柔軟な施設運営を行い必要な支援サービスを開発する。既存の N P O、自治会・町内会、生涯学習団体への継続的な支援や企業の C S R 支援を行う。市民活動に関する最新の情報を収集し発信し続ける。N P O、自治会・町内会、企業、行政、公共施設、周辺市町などと連携し包括的な地域づくりの一端を担う。市民の力を信じ、市民とともに地域に新たな価値をもたらす。スタッフの支援能力の向上に努める。

平成 26 年～28 年まで T S C 運営において特に力を入れること

①地域づくりに関わる人材の発掘と育成

市民活動の既活動者、潜在的活動者、無関心層などあらゆる層に向けて地域づくりに関する働きかけを行い次世代のリーダーや地域のコーディネーターを発掘・育成する。また、N P O、自治会・町内会、生涯学習団体など地域づくりに関わる団体へのさらなる力づけを行う。合わせて、地域づくりに関わる人・団体へ市内外の価値ある情報をさまざまな広報ツールを活用して届ける。

②地域の課題を解決する、地域の価値を創造するためのネットワークの構築

地域が抱える課題を可視化し、地域で活動する人材や団体が持つ資源を共有・交換し地域連携が促進される仕組み（ネットワーク）をつくり、課題解決や新たな価値の創造につなげる。また、公共施設や関連機関とのネットワークを強化し、包括的な地域づくりの体制をつくる。

I-1-2 平成 27 年度運営方針

(1) 地域づくり実践の場の提供

前年度実施したTSCの事業や機能を活用し、新たな団体やプロジェクトが生まれた。また、団体やプロジェクトには至らないものの「想い」をもった市民が学びの場をきっかけに活動を始めつつある。今年度は、上記の団体やプロジェクト、または個人が、地域づくりを実践しお互いが成長できる場を提供する。

合わせて既存のNPO・町内会・生涯学習団体が住民主体の地域づくり・まちづくりの中心的な役割を果たせるようエンパワメントも継続的に行う。

(2) 地域課題の深掘りと地域連携の促進

前年度は新しい広域連携制度の導入に合わせて地域課題の把握と将来的な広域連携のモデルとして、高橋地区の地域づくり懇談会に継続的に参加した。今年度もモデル地域の拡大と合わせてさらなる地域課題の把握と深掘りを進め、TSCとして地域の状況を捉えるとともに課題解決のためのさまざまな連携を促進する。

I-1-3 平成 27 年度事業の目的・背景・対象

(1) 参加・育成事業

目的：地域づくりを担う人材を発掘・育成する。その中から新たな活動者を創出する。

背景：地域づくりの担い手の高齢化や不足が進んでいる。

対象：無関心層・潜在的活動者

(2) 自治活動支援事業

目的：団体やプロジェクトの立ち上げ支援や市民活動団体、自治会・町内会等既存団体の組織基盤強化をすることで、地域づくりを牽引する人材や団体を育成する。

背景：活動団体数が少ない。資金面や人材等、組織運営上の課題を抱えている。

対象：潜在的活動者・既活動者（NPO・自治会・町内会等）

(3) 地域連携事業

目的：地域内の多様な資源をつなぎ直し、包括的な課題解決のネットワークを構築する。

背景：地域づくりを進める上で地域のニーズが見えにくい、あるいは地域づくりに関わる人材・団体が地域で孤立しているケースが見受けられる。また、地域内・地域間での情報共有やノウハウ共有が進んでおらず、ネットワークが希薄である。

対象：モデル地区（高橋／志引・東田中）の町内会会長・役員／民生委員／社会教育推進委員／スポーツ振興委員／環境推進員／地域住民／市担当職員ほか

(4) 市職員研修事業

目的：市民協働を正しく理解した上で、具体的な手法を学ぶことで市民協働を促進する。

背景：「多賀城市地域づくり基本指針」や「地域づくり支援制度」の将来的な導入の動きに合わせて、地域と行政職員との信頼関係を深化させることで、今後、多賀城市における協働の地域づくりがさらに推進される。

対象：入職後 3 年経過し 10 年未満の職員

I-2 平成 27 年度成果・課題

＜各属性の状況＞

平成 26 年度から 3 年間の複数年の業務委託契約 2 年目となり、前年度で見てきた市民の「地域のために何かやりたい」という想いを、今年度は具体的に形にする講座を企画し、想いを形にし、活動の実施につなげた。

【市民活動団体】

平成 20 年の開館から 7 年が経過し、地域への想いを形にする個人や団体が年々増えている。最近では、団体としてだけでなく、個人で活動を起こす・起こしたい方からの相談や事業への参加も多い傾向が続いている。

今年度は「地域づくりサロン」や地域づくり実践塾「TAGAJ0 Future Labo」といった T S C の事業の中で相談機能も活用しながら 6 つの活動が立ち上がった。

既活動者が新たに活動を始めようとしている人のバックアップを行い、同じ想いを持った方同志で協力し合うような、活動者同士のネットワークが構築されつつある。

これまで課題としてきた課題解決型の市民活動団体数が少ないことについては、子育てや高齢者支援等の団体が立ち上がってきてはいるが、ニーズに対して団体数は少なく、人材や資金の面においても継続的な担い手になりえるとは言えない状況であり、課題解決型の活動の育成には継続的に取り組む必要がある。

【自治会・町内会】

自治会・町内会は印刷機の利用が中心の地区と、相談や情報機能を組織運営上の課題解決に活かす地区と、T S C の活用や関わり方に幅がある。

今年度は「地域連携事業」において、地区懇談会のコーディネートやヒアリング調査で地区と関わる機会が増えたことにより、各地区独自の課題や共通の課題、他地区の参考となるような取り組みが見えてきており、地区間のノウハウの共有・交換が行われるような支援にさらに取り組む必要がある。

【生涯学習団体】

市民の自主的な学びの場として新たに立ち上がる団体もある一方で、メンバーの固定化・減少化が進んでいる団体も見受けられる。

T S C からの働きかけがあれば自分たちの学びを地域の課題解決に活かす団体はあるが、自ら行動する団体は少ないことから、自ら行動できるような支援にも取り組む必要がある。

＜方針に沿った成果・課題＞

（１）地域づくり実践の場の提供

【成果】

- 「地域づくりサロン」や地域づくり実践塾「TAGAJ0 Future Labo」をきっかけに、学びにとどまらず、実際に６つの活動が立ち上がった。
- 想いを持つ人同士が知り合い、お互いに協力し合い、刺激を受けて活動に活かすといったようすがみられ、地域づくりを担う人材の育成だけでなく、活動者同士のネットワークづくりの役割を果たした。
- 事業後の継続相談や、相談対応をきっかけに事業へ参加する方が出るなど、事業と相談業務との連動により、既存の団体の運営力アップや個人の持つ想いの実現に向けた支援を行った。活動を始めるきっかけとなる「N P O いちから塾」の前年度参加者が、地域づくり実践塾「TAGAJ0 Future Labo」に参加することで活動の実践につながるといった、年度を超えた事業の連動もみられた。

【課題】

- 想いを地域の課題につなげ、課題解決型の活動を生み出すよう、課題を可視化し発信することで課題発見力をつける等のアプローチがさらに必要である。
- 想いを持って立ち上がった活動が継続的に課題解決に取り組んでいけるような、組織基盤強化に対する支援が必要である。

（２）地域課題の深掘りと地域連携の促進

【成果】

- 地区懇談会では主体性を引き出す関わり方によって市民自身が行動を起こし、地区内外から新たに関わる人材の発掘につながり、既存の町内会の枠組みを越え多様な主体と連携しながら事業に取り組む体制のモデルを見出すことができた。
- 地域づくり基礎調査を通して、各地区が持つそれぞれの取り組みや課題と共通する課題が把握できたとともに、地域で活動する方との関係性を深めた。

【課題】

- T S C の存在を地域に知ってもらい、多賀城市におけるT S C の役割や活用方法を正しくお伝えする機会をつくり、これまでに蓄積されてきた事例を盛り込み、具体的な活用のイメージを持っていただく。

＜事業の成果・課題＞

（１）参加・育成事業

主に現役世代の無関心層や潜在的活動者を対象に、市民活動そのものや多様な関わり方を知るきっかけを提供した。「雑貨市」では買い物や体験を通して市民活動に出会う場をつくる、「地域づくりサロン」はテーマを設け同じ関心事や立場の方が集まって話すことから、「NPO いちから塾」ではNPOの基礎情報を、「tag」では地域情報の発信を、事業ごとに多様な入口を設け、市民活動・地域活動の新たな担い手の発掘・育成し、新たな活動者の創出をめざした。

【成果】

- 「雑貨市」では、のべ 560 人の来場があり、アンケート回答者の 4 割以上が新規来館者だったことから、普段市民活動との関わりがない方に対し、市内外の活動を知ってもらうきっかけとなった。活動に関心を持ち出展団体にアプローチする参加者もみられるなど、次のアクションにつながることができた。
- 「地域づくりサロン」では、多賀城市は子育て世代が多く住んでいることから、未就学児を持つ母親をターゲットに事業を実施し、当事者自ら課題解決に向けて行動できることを事例やワークを通して学んだ中から、参加者から新たな活動が 3 つ実施された。2 月に実施した『居場所のはじめ方』では、同じテーマに関心のある方同士が知り合うことで、新たな活動の芽が出ている。
- 「NPO いちから塾」では、定期開催に加えて出前講座を 3 回実施し、NPO の基礎知識を市民だけでなく、協働のパートナーとなる行政職員等に広げることができた。前年度の受講者が今年度の地域づくり実践塾「TAGAJ0 Future Labo」に参加し、活動の実践に向けて一歩踏み出等、事業間の連携が効果的に発揮された。

【課題】

- 市民活動・地域活動を知るあるいは関わるきっかけの提供まではできたが、実際に活動に関わる・担い手となる・支援するなど、次の行動につなぐための支援が必要である。

（２）自治活動支援事業

活動の立ち上げ支援や市民活動団体、自治会・町内会等既存団体の組織基盤強化を図る。地域づくり実践塾「TAGAJ0 Future Labo」は想いの整理や活動者との出会いを通して、想いを形にすることで、活動の創出をめざした。「活動お役立ち専門相談」は講座や実践者を専門相談員に招く相談会、スタッフによるアフターフォロー相談を通して、市民活動団体、自治会・町内会等の組織基盤強化を目的とした事業である。

【成果】

- 地域づくり実践塾「TAGAJ0 Future Labo」では、定員を超える 13 名の参加者が集まった。3 名の受講者が活動実施に至り、講座が活動を促進する機能を果たした。また 6 名の方が自分の想いをまとめ地域の方に向けて発表したことにより、新たな連携を生んだ。また、多賀城市が実施した市民文化創生事業にも参加することで人脈の拡がりが見られ、相乗効果を生み出した。

- 「活動お役立ち専門相談」では、自治会・町内会を主な対象にチラシ・ポスターづくりの講座や、市民活動団体を主な対象に資金や組織運営をテーマに個別相談会を実施、講座終了後もアフターフォローを行うことで、広報の方法の改善や活動範囲を広げるなど、団体に具体的な変化が起きた。

【課題】

- すでに活動を行っている方・団体のステップアップの成果は出てきているが、想いを形にするため行動に移すことができるような支援方法を、事例を重ねながら確立する必要がある。

（３）地域連携事業

連携する多賀城市地域づくり支援制度のモデル地区である高橋地区懇談会において話し合いのサポートとしての関わりや、各地区へのヒアリングを通して、地域課題（あるいは魅力）の把握、地域づくり関わる人材・団体を把握し、地区内・地区間の連携を促進する。

【成果】

- 高橋地区懇談会への関わりを通して、地区懇談会では住民の主体性を引き出すことで、自ら考え行動する動きが見られるようになった。これまで地域の中心的な役割を担ってきた役員に加え、これまで地域に関わったことのない若い世代や、地区外からの協力など多様な主体で事業を進める体制に一步踏み出すことができた。モデル地区での実践から、他地区で活用できるノウハウをまとめ発信し、新たな地域づくりの姿を示すことができた。
- 「地域づくり基礎調査」では、地域が抱える共通の課題や各地区それぞれの課題が見えつつある。調査で得た情報をまとめ発信することで、地区内外の連携を促進する下地づくりをさらに進めることができた。また、準備段階で地域福祉担当課との情報交換は、課題解決のための連携促進の下地づくりとなった。

【課題】

- T S C の存在を地域に知ってもらい、多賀城市におけるT S C の役割や活用方法を正しくお伝えする機会をつくり、これまでに蓄積されてきた事例を盛り込み、具体的な活用のイメージを持っていただく。

（４）市職員研修事業

多賀城市が市政運営の基本としている市民協働の基盤づくりのために、市民協働への正しい理解や具体的な手法を学ぶ。

【成果】

- 市民協働への正しい理解が進んだ。
- 市民協働を進める上で必要な市民との対話をロールプレイを通して体験することで、理論だけでなく実務の中で役立つノウハウを提供できた。

【課題】

- 市民協働を正しく理解し進める必要性を認識する職員がいる一方で、組織の理解不足により実践が困難であるという意見が多くあがっている。多賀城市としてどのように市民協働を進めるのかを明らかにし、市職員研修以外にも取り組みが必要なのか市とともに検討する必要がある。
- 多賀城市として市民協働を進めるためにどのような職員を必要としているのかを明らかにする。その上で長期的な視点に立ち、どの職歴にどのような研修が必要なのかを市とともに検討する必要がある。

※上記事業の具体的な報告は 37 ページから掲載する。

3 運営状況

I－3－1 利用状況集計

1 主な項目の利用状況推移（平成20～27年度）

		貸室		フリースペース			印刷機		情報揭示	パソコン	相談対応		レターケース	総利用	
		利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	カウント数	利用件数	利用枚数	受付件数	利用件数	件数	人数	取扱数	件数	総数
		件	人	件	人	人	件	枚	件	件	件	人	件	件	人
平成20年度		972	13,170	125	404	959	378	218,318	878	190	297	346	189	3,065	14,001
平成21年度		1,366	18,992	90	220	1,337	551	342,248	1,031	356	309	374	437	4,162	19,641
平成22年度		1,242	16,229	87	251	1,168	619	361,553	1,267	168	354	397	195	3,944	16,951
平成23年度		1,971	26,769	149	539	1,596	801	479,306	1,186	195	527	647	260	5,100	28,015
平成24年度		1,889	22,922	229	597	1,646	918	603,693	1,385	288	287	375	537	5,543	23,951
平成25年度		1,442	16,488	143	410	1,137	807	576,452	1,587	114	226	306	701	5,032	17,236
平成26年度		2,069	24,170	113	591	1,921	814	566,837	1,861	34	340	412	363	5,612	26,420
平成27年度	4月	157	1,863	15	64	297	120	109,971	106	2	31	35	7	440	2,172
	5月	148	1,822	20	81	222	87	79,834	159	1	35	39	15	465	2,053
	6月	179	1,906	20	62	193	74	68,745	152	3	26	28	99	557	2,101
	7月	195	2,323	23	65	184	71	55,971	162	1	26	26	5	483	2,497
	8月	194	2,486	18	92	147	56	39,656	184	2	22	23	8	484	2,670
	9月	196	2,370	16	53	138	65	41,910	125	2	33	35	11	448	2,549
	10月	229	2,753	26	69	186	86	75,378	204	0	31	35	81	658	2,976
	11月	219	2,669	14	32	151	59	52,486	174	3	20	28	4	495	2,808
	12月	159	1,887	20	50	167	47	36,707	137	0	31	32	4	399	2,047
	1月	151	1,879	12	37	132	45	29,042	175	0	17	19	7	407	1,989
	2月	171	1,853	23	72	178	61	62,873	127	4	20	33	154	564	2,055
	3月	215	2,367	21	117	278	67	70,101	151	3	23	31	22	503	2,607
平成27年度計		2,213	26,178	228	794	2,273	838	722,674	1,856	21	315	364	417	5,903	28,524
前年度比		107%	108%	202%	134%	118%	103%	127%	100%	62%	93%	88%	115%	105%	108%
総計		13,164	164,918	1,164	3,806	12,037	5,726	3,871,081	11,051	1,366	2,655	3,221	3,099	38,361	174,739
平均		1,646	20,615	146	476	1,505	716	483,885	1,381	171	332	403	387	4,795	21,842

※利用件数・人数は利用票提出分
※カウント数はスタッフによる定時見回り時ののべ人数

平成25年度の改修工事で新設された「フリースペース」の利用件数が228件（前年比＋115件）と、前年度と比較して2倍以上の利用があった。これは、打ち合わせや作業など気軽に利用できる場として、利用者の間で認知されてきたことが想定される。

2 情報関連業務利用状況推移（平成20～27年度）

		印刷機		コピー機	パソコン	情報揭示					貸出図書		
		利用件数	枚数	利用枚数	利用件数	チラシ	団体パンフレット	ポスター	ニュースレター	計	登録者数	貸出件数	貸出冊数
		件	枚	枚	件	件	件	件	件	件	人	件	冊
平成20年度		378	218,318	4,767	190	496		105	277	878			
平成21年度		551	342,248	5,708	356	544		103	384	1,031	37	100	132
平成22年度		619	361,553	4,689	168	649		140	478	1,267	19	132	109
平成23年度		801	479,306	5,355	195	572		118	496	1,186	24	76	116
平成24年度		918	603,693	7,677	288	549	106	167	563	1,385	29	122	158
平成25年度		807	576,452	4,830	114	697	109	136	645	1,587	18	98	137
平成26年度		814	566,837	5,331	34	843	112	214	692	1,861	20	89	127
平成27年度	4月	120	109,971	483	2	45	5	10	46	106	1	7	7
	5月	87	79,834	599	1	69	12	25	53	159	2	14	21
	6月	74	68,745	796	3	69	8	19	56	152	1	17	25
	7月	71	55,971	329	1	75	20	11	56	162	2	9	11
	8月	56	39,656	1,463	2	96	10	23	55	184	1	7	10
	9月	65	41,910	562	2	57	8	21	39	125	2	4	7
	10月	86	75,378	380	0	110	9	20	65	204	4	26	38
	11月	59	52,486	402	3	87	12	25	50	174	0	16	22
	12月	47	36,707	748	0	61	14	16	46	137	0	6	11
	1月	45	29,042	602	0	66	24	19	66	175	0	17	23
	2月	61	62,873	562	4	59	7	18	43	127	0	15	22
	3月	67	70,101	887	3	63	13	15	60	151	0	13	18
平成27年度計		838	722,674	7,813	21	857	142	222	635	1,856	13	151	215
前年度比		103%	127%	147%	62%	102%	127%	104%	92%	100%	65%	170%	169%
総計		5,726	3,871,081	46,170	1,366	5,207	469	1,205	4,170	11,051	160	768	994
平均		716	483,885	5,771	171	651	117	151	521	1,381	23	110	142

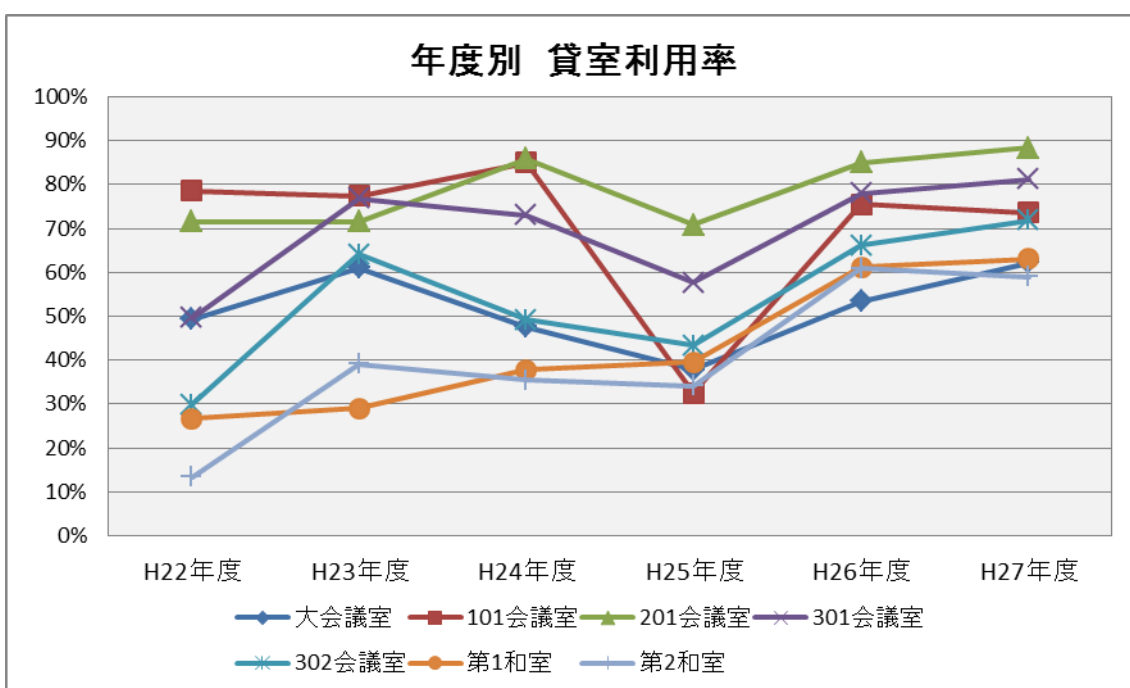
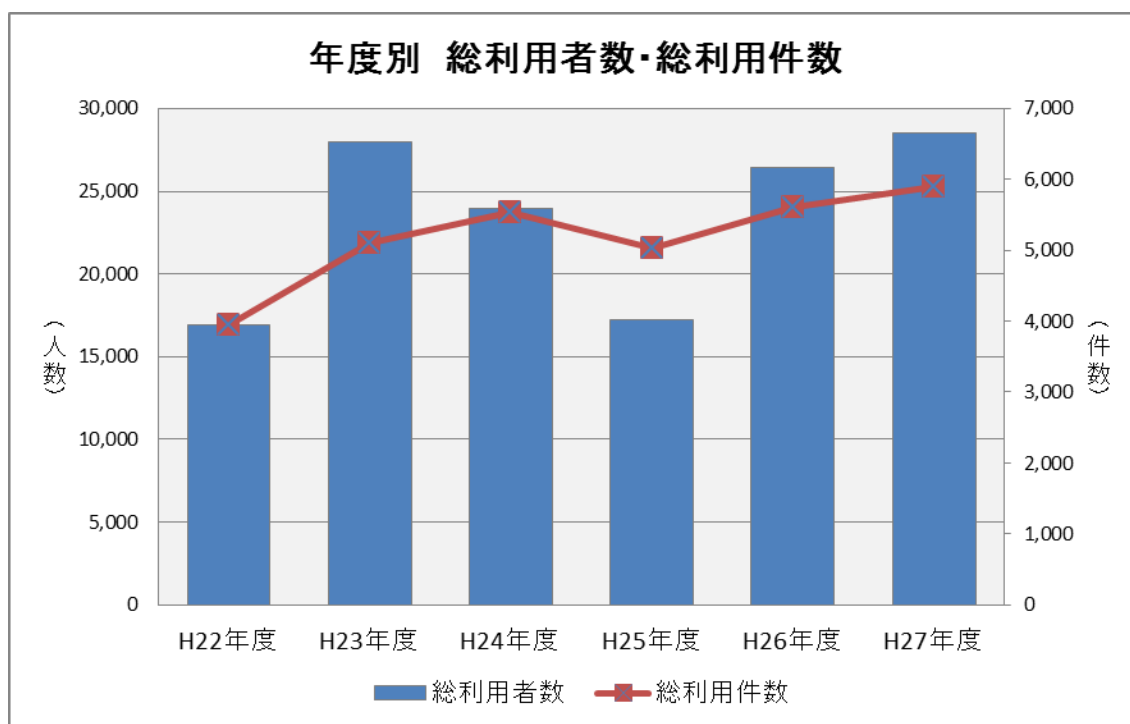
※平成24年度から、パソコンの利用件数は「作業」「インターネット」を分けずに集計する。
 ※平成24年度から、情報揭示の利用件数は新たに「団体パンフレット」を加える。

※平成21年6月開設

「貸出図書」の「貸出件数」151件（前年比+62件）、「貸出冊数」215冊（前年比+88冊）と、前年度と比較して利用が増加している。これは、TSC事業や市民活動相談を経て、定期的に図書を利用する市民が増えたことが想定される。

I-3-1-2 利用状況集計

平成 26 年度と比較した。平成 27 年度の総利用者数は 28,524 人（+2,104 人）、総利用件数は 5,903 件（+291 件）。月平均でみると、利用者数は 2,377 人（+175 人）、利用件数は 492 件（+24 件）と、過去 5 年間の総利用者件数の中で最も多かった。平成 25 年度の改修工事によりエレベーターが設置されたことにより、前年度に続き、3 階貸室（大会議室・301 会議室・302 会議室）の利用率が上昇したこと、また、新設された交流サロン、ギャラリーの利用者数が 794 人（+203 人）、利用件数は 228 件（+115 件）と、フリースペースとして利用できることが認知されてきたことが主な要因になっている。



※午前・午後・夜間の貸出区分のうち、1日1区分以上利用がある場合を利用率 100%としています。

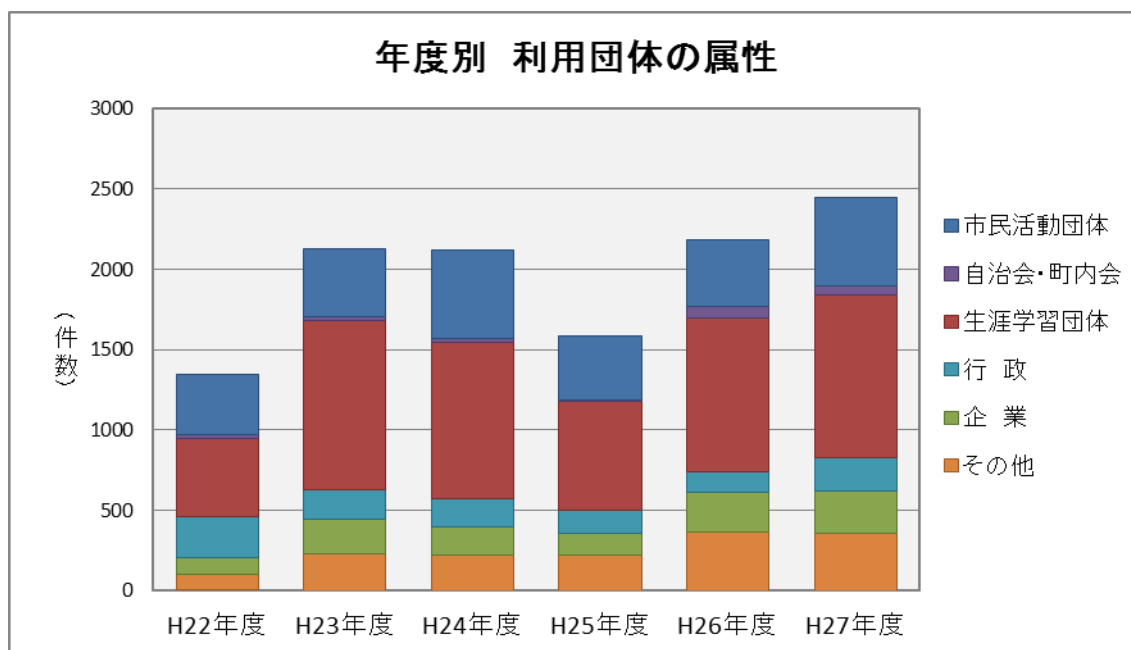
利用団体の属性

貸室、情報サロン、交流サロン、ギャラリー、事務用ブース利用者の利用票提出に基づく利用団体の属性

市民活動団体 : 550 件 生涯学習団体 : 1,016 件 企 業 : 259 件
 町内会・自治会 : 53 件 行 政 : 209 件 その他（個人など） : 359 件

平成 26 年度と比較した。利用票提出は貸室利用者が約 9 割を占めるため、貸室を定期的に利用する生涯学習団体が平年並みに高い件数を示している。それを踏まえた上で、各属性で増加が著しいのは、市民活動団体 550 件（+132 件）、行政（+82 件）である。

市民活動団体（+132 件）については、事務用ブース入居団体が T S C を活動拠点として定期的に貸室を利用したことで増加し、行政（+82 件）については、市民向けの説明会や関係者同士の会合、また多賀城世界絵本フェスタの会場などの利用が多かったことが主な要因になっている。



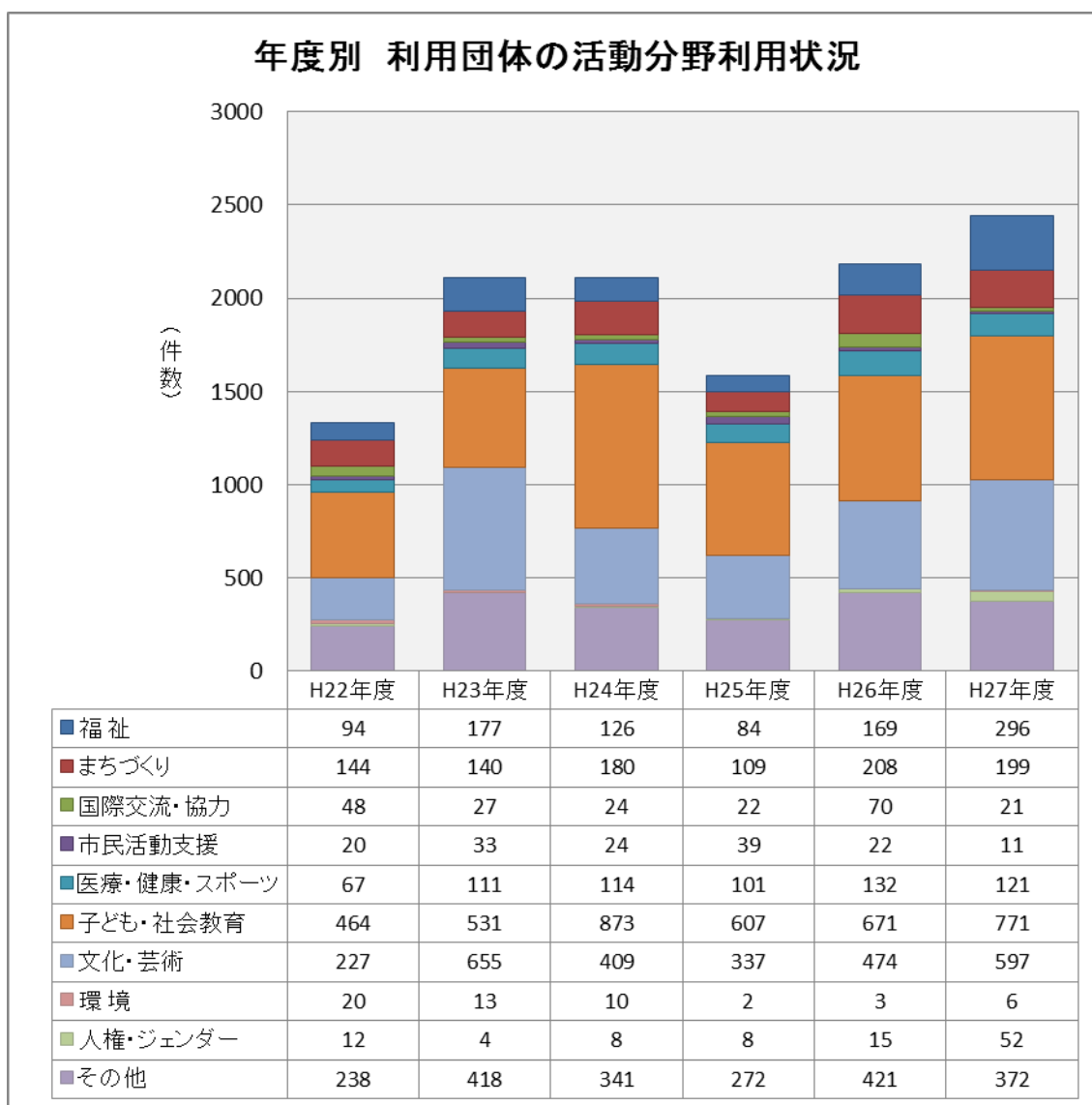
■年度別利用団体の属性（単位：件）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合 計
市民活動団体	376	417	556	394	418	550	2,711
自治会・町内会	18	27	19	11	70	53	198
生涯学習団体	490	1,054	972	676	961	1,016	5,169
行 政	258	182	179	148	127	209	1,103
企 業	101	219	173	130	244	259	1,126
その他	99	226	222	223	365	359	1,494
合 計	1,342	2,125	2,121	1,582	2,185	2,446	

利用団体の活動分野

貸室、情報サロン、交流サロン、ギャラリー、事務用ブース利用者の利用票提出に基づく利用団体の活動分野

平成 26 年度と比較した。利用票提出は貸室利用者が約 9 割を占めるため、貸室を定期的に利用する生涯学習団体の「子ども・社会教育」「文化・芸術」の分野が平年並みに高い数値を示している。それを踏まえた上で、各分野で増加が著しいのは、「福祉」296 件（+127 件）、「文化・芸術」597 件（+123 件）、「子ども・社会教育」771 件（+100 件）、「人権・ジェンダー」52 件（+37 件）の順である。特に「福祉」については、市民活動団体による貸室を定期的に利用した発達障がいや不登校、ひきこもりなどの困りごとのある、いわゆるグレーゾーンの方を対象にした活動や、障がいの子を持つ親同士の勉強会の活動が前年度から継続され、その実施回数が増えたことによる。また介護施設で働く職員有志の勉強会やイベントなどで「福祉」分野の利用が増えたことも主な要因として挙げられる。「人権・ジェンダー」については、労働者の人権を守る団体の打合せや、昨年の安保法案改正に伴う市民団体の活動などで利用件数が増加した。



I-3-2 相談対応の流れ

●相談対応

市民活動に関する相談は、開館時間中にいつでも対応できるような体制を整備している。

↓

●記録

- ・相談対応票に記録
- ・相談を分類

支援対象について：主に初めて利用する方に対して、団体の目的や活動内容を確認し、施設の設置趣旨と照らした上で、支援対象か否かを判断している。

施設利用相談：施設の利用方法などの問い合わせに対するもの

市民活動相談：ホップ…ボランティア相談、市民活動団体の情報提供
ステップ…任意団体立ち上げやNPO法人化に関する相談
ジャンプ…資金調達、広報など団体運営に関する相談

受益者からの相談：NPO等のサービスを求めている方からの相談

その他：TSCの運営についての問い合わせなど

↓

●共有

- ・継続対応が必要なものは、1日2回の申し送りの時間にスタッフ間で共有
- ・月2回（1回あたり1時間程度）ケースミーティングの開催

すべての相談対応をスタッフ及び担当理事、地域コミュニティ課職員で共有し、各相談対応の経過確認を行い、継続事案にあっては以後の対応方針の決定、相談対応研修、業務改善等につなげている。

相談対応実績

1. 相談件数、人数、属性など

人数、属性など			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27													総計
			総計	計	計	計	計	計	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
相談件数（件）			297	309	354	527	287	226	340	31	35	26	26	22	33	31	20	31	17	20	23	315	2,655
開館日（日／月）			253	305	289	306	306	304	306	25	27	26	26	27	25	27	26	23	23	25	26	306	2,375
件数平均（件／日）										1.2	1.3	1.0	1.0	0.8	1.3	1.1	0.8	1.3	0.7	0.8	0.9		
人数（人）			348	374	386	645	375	307	377	35	38	28	26	23	35	35	22	32	19	33	31	357	3,169
対応時間月計（分）			5,558	6,345	7,434	10,476	7,664	5,412	7,593	767	880	595	425	440	705	690	495	665	600	475	445	7,182	57,664
対応時間平均（分／日）										30.7	32.6	22.9	16.3	16.3	280.0	25.6	19.0	28.9	26.1	19.0	17.1		
対応時間平均（分／件）			18.7	20.5	21.0	19.9	26.7	22.5	22.1	24.7	25.1	22.9	16.3	20.0	21.4	22.3	24.8	21.5	35.3	23.8	19.3	23.1	174.5
対面	件数（件）		235	235	267	322	187	152	213	22	23	15	15	17	22	29	16	21	11	16	17	224	1,835
	対応時間月計（分）		4,858	5,789	6,572	8,463	6,481	4,585	6,295	685	740	460	335	395	615	550	455	575	520	445	390	6,165	49,208
	対応時間平均（分／件）									31.1	32.2	30.7	22.3	23.2	27.9	19.0	28.4	27.4	47.3	27.8	22.9		
電話	件数（件）		58	67	81	195	87	72	119	9	12	11	11	5	11	10	4	10	6	4	6	99	778
	対応時間月計（分）		605	501	656	1,944	1,008	812	1,262	82	140	135	90	45	90	130	40	90	80	30	55	1,007	7,795
	対応時間平均（分／件）									9.1	11.7	12.3	8.2	9.0	8.1	13.0	10.0	9.0	13.3	7.5	9.2		
その他			件数（件）		4	7	6	9	13	2	8	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	51
			対応時間月計（分）		95	55	206	39	175	15	36	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
相談者属性	市民活動団体（件）		85	82	106	155	99	80	93	11	19	7	6	8	14	5	10	5	4	8	9	106	806
	自治会・町内会（件）		13	14	25	18	27	18	31	3	1	6	5	0	2	2	1	5	1	2	0	28	174
	生涯学習団体（件）		61	31	39	59	11	8	23	0	0	1	2	5	1	1	2	4	0	2	5	23	255
	行政・外郭（件）		17	16	25	24	23	26	27	2	5	3	2	1	2	4	3	6	3	0	1	32	190
	企業関連（件）		19	24	30	56	23	13	24	2	2	1	4	4	1	3	0	1	1	2	1	22	211
	学校・学生（件）		9	7	9	19	11	2	11	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	5	73
	マスコミ・議員（件）		2	2	2	7	2	2	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	21
	個人（件）		65	88	81	127	62	51	90	10	4	4	5	4	9	9	1	5	4	3	6	64	628
	その他（件）		26	45	33	62	30	25	32	3	4	4	2	0	4	6	1	5	0	3	1	33	286
初来館	初来館者（人）		126	97	99	165	88	79	96	8	9	4	6	5	7	5	3	4	5	5	3	64	814
	どこで知ったか	公共施設（人）	37	23	34	46	16	23	24	2	2	1	1	1	0	1	0	2	0	4	2	16	219
		口コミ（人）	14	15	8	24	18	14	25	0	1	0	1	0	3	0	1	0	3	0	0	9	127
		SCホームページ（人）	11	15	24	29	21	19	25	3	4	1	0	1	2	2	1	1	1	0	0	16	160
		その他（人）	64	44	33	66	33	23	22	3	2	2	4	3	2	2	1	1	1	1	1	23	308

2. 相談内容の内訳

(1) 支援対象について

相談件数（件）		97	99	94	163	73	57	100	7	7	6	7	7	8	7	4	6	3	8	6	76	759
対応時間（分）		1,217	1,185	1,003	1,857	855	727	1,221	85	70	60	60	85	100	70	35	65	55	115	60	860	8,925
対応時間平均（分／件）									12.1	10.0	10.0	8.6	12.1	12.5	10.0	8.8	10.8	18.3	14.4	10.0		
利用目的	貸室（件）	77	69	62	116	59	37	71	4	4	2	5	5	8	6	2	6	3	6	5	56	547
	印刷室（件）	9	16	27	19	5	10	15	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	1	0	6	107
	チラシ（件）	6	10	4	9	6	6	10	3	2	2	1	0	0	0	1	0	0	1	1	11	62
	ポスター（件）	2	0	1	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	その他（件）	3	4	0	5	3	4	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	24

(2) 施設利用相談

「施設利用相談」(件)		72	25	46	60	13	11	29	2	2	2	3	4	5	7	3	3	3	4	4	42	298
対応時間（分）		866	270	599	643	136	170	296	30	120	65	45	55	40	125	25	25	35	50	40	655	3,635
対応時間平均（分／件）									15.0	60.0	32.5	15.0	13.8	8.0	17.9	8.3	8.3	11.7	12.5	10.0		
場の提供	貸室（件）	46	11	19	34	2	3	10	2	0	1	3	3	1	2	1	2	3	0	1	19	144
	フリースペース（件）	2	1	1	1	2	1	5	0	2	0	0	1	1	2	0	0	0	0	1	7	20
	ロッカー（件）	3	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	9
	レターケース（件）	3	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	10
	共同事務室（件）	2	4	1	6	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	20
	展示スペース（件）	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	駐車場（件）	0	0	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	備品（件）	2	0	2	3	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	その他（件）	3	2	6	9	2	1	2	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	4	29
情報関係	PC（件）	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	6
	インターネット（件）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	コピー機・印刷機（件）	6	2	7	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	20
	チラシ・ポスター（件）	13	2	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
	サポートセンターHP（件）	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	サポートセンター情報誌（件）	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	その他（件）	2	3	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	12

(3) 市民活動相談

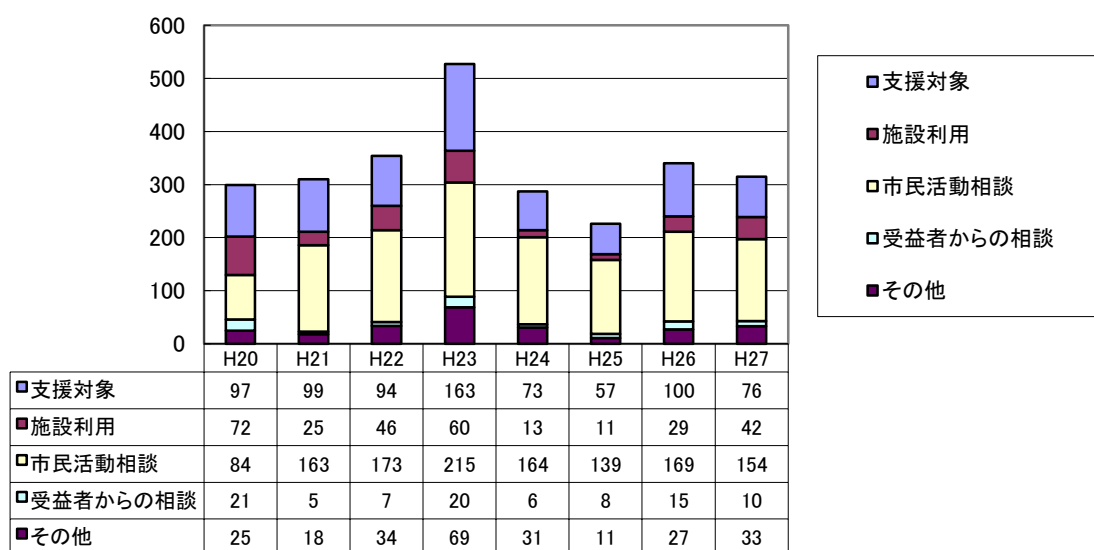
市民活動相談」(件)		84	163	173	215	164	139	169	15	21	14	15	8	17	10	10	19	7	8	10	154	1,261	
対応時間(分)		2,500	4,083	5,267	5,527	5,708	3,835	4,676	455	565	335	315	275	535	380	390	535	390	310	305	4,790	36,386	
対応時間平均(分/件)									30.3	26.9	23.9	21.0	34.4	31.4	38.0	39.0	28.2	55.7	38.8	30.5			
ホップ	団体情報の問い合わせ(件)	21	47	41	56	46	53	40	5	8	3	7	1	5	4	0	5	2	2	2	44	348	
	ボランティア相談(件)	6	16	24	35	10	13	15	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	4	123	
	NPO基礎情報(件)	10	3	3	2	3	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	
	その他(件)	14	8	9	20	13	10	11	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	88	
ホップ計		51	74	77	113	72	77	72	6	9	3	7	3	5	4	0	7	2	2	3	51	587	
ステップ	任意団体の立ち上げ(件)	7	23	12	5	7	1	7	3	0	0	1	1	1	0	1	1	2	0	2	12	74	
	NPO法人の設立(件)	2	2	1	2	8	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	25	
ステップ計		9	25	13	7	15	5	11	3	1	0	1	1	1	0	1	1	2	0	3	14	99	
ジャンプ	団体運営	団体PR(件)	4	10	31	12	3	9	0	1	0	3	0	1	0	0	0	1	2	1	9	93	
		イベント運営(件)	9	25	18	38	17	18	43	4	1	2	1	0	3	2	2	2	1	0	1	19	187
		助成金(件)	0	2	2	9	14	7	5	0	4	2	0	0	2	1	0	0	0	0	1	10	49
		会計(件)	0	3	2	0	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	13
		ボランティア募集(市)	0	2	1	1	0	3	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	12
		人材育成(件)	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	6
		その他(件)	7	16	27	18	32	13	13	0	3	1	1	4	4	3	4	8	1	2	1	32	158
	その他(件)	3	3	2	17	10	5	5	1	1	5	1	0	1	0	3	0	0	0	0	12	57	
ジャンプ計		24	64	83	95	77	57	86	6	11	11	7	4	11	6	9	11	3	6	4	89	575	

相談件数

総 件 数 315 件（月平均 28.3 件）

対応時間 7,182 分（月平均 598.5 分（9 時間 58.5 分）、1 件平均 22.8 分）

相談件数平成20～27年度比較(件)



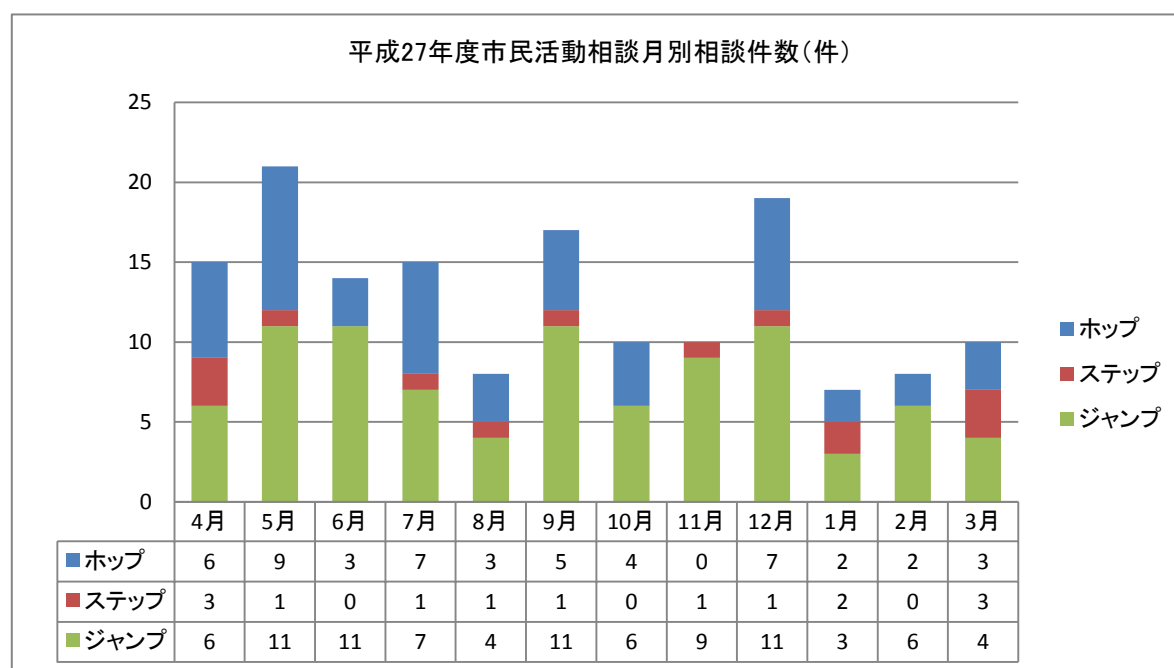
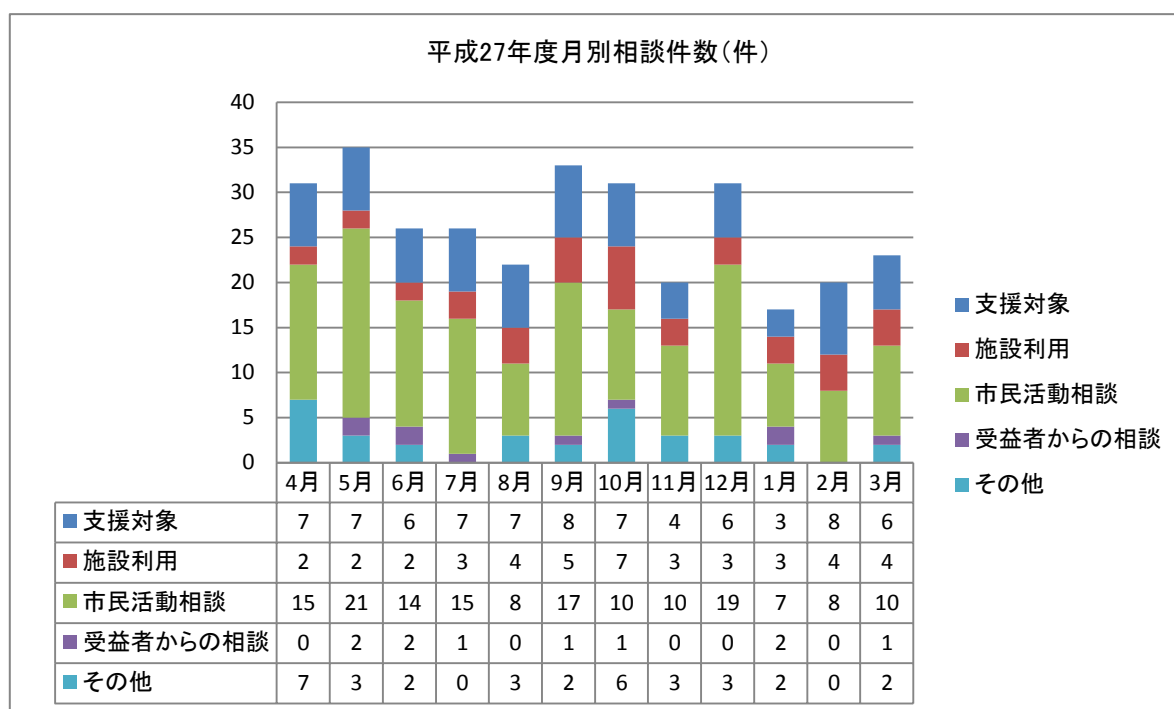
平成 27 年度の相談件数は 315 件で、前年度比－25 件となった。

相談の分類ごとに前年度と比べると、支援対象－24 件、施設利用＋13 件、市民活動相談－15 件、受益者からの相談－5 件、その他＋6 件だった。また、初来館の相談件数－32 件だった。

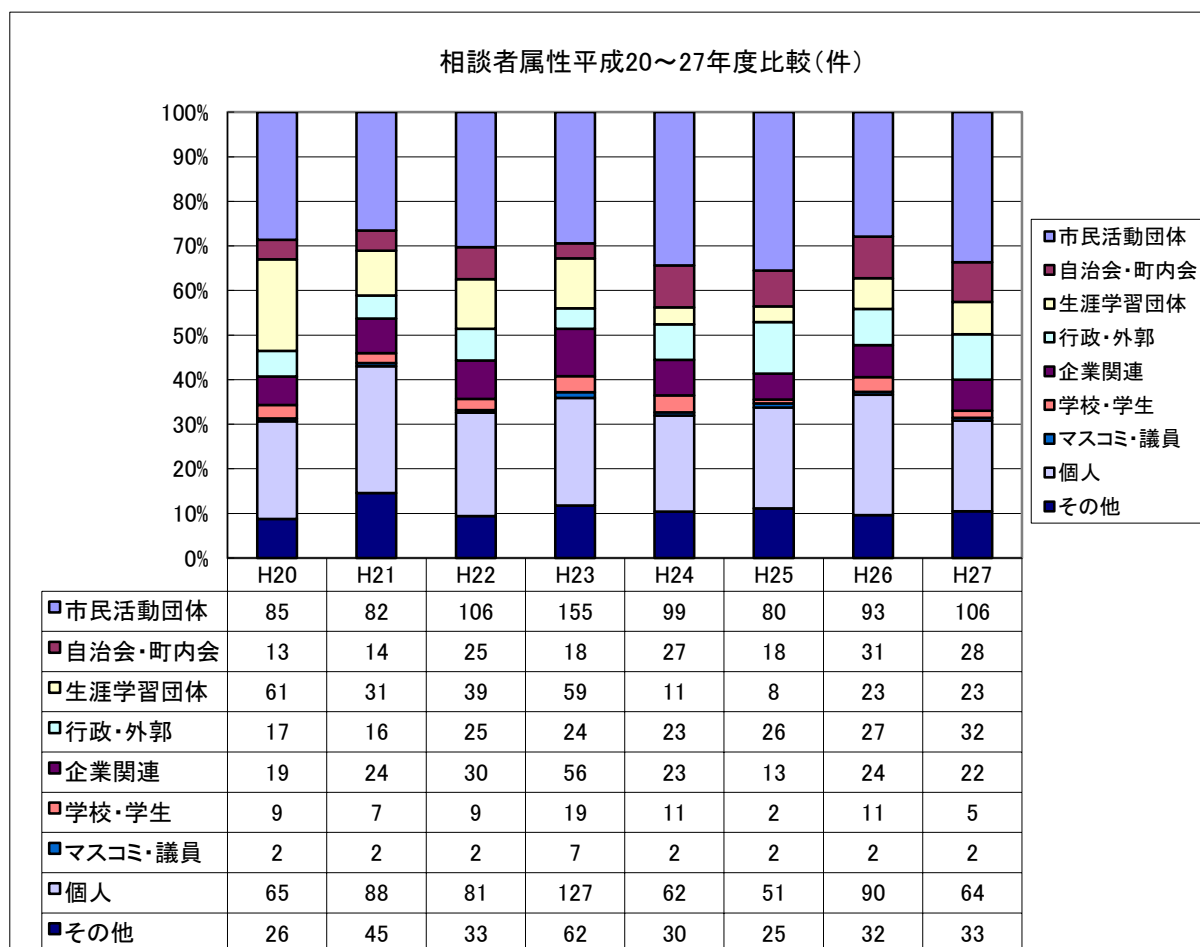
平成 20～27 年度でみる年間の相談件数の平均は 332 件で、平成 27 年度は平均よりもやや少ない件数となった。

相談の分類ごとに比べると、支援対象の平均 95 件に対し－19 件、施設利用の平均 37 件に対し＋5 件、市民活動相談の平均 158 件に対し－3 件、受益者からの相談の平均 12 件に対し－2 件、その他の平均 31 件に対し＋2 件だった。

件数が減った理由として、平成 26 年度は改修工事後の初年度に当たり、エレベーター等設備が整ったことから T S C を使い始める団体が増加したことにより、支援対象相談件数も一時的に増加した。今年度は新しく使い始める団体が落ち着いたことによるものと思われる。

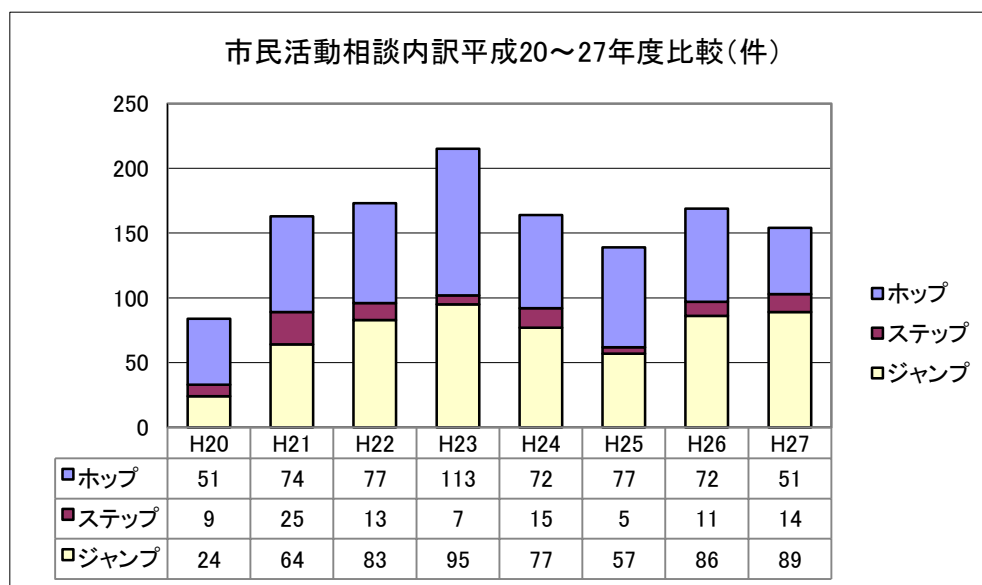


月別相談件数および市民活動相談件数をみると、新年度の活動が始まる4・5月は団体情報の問い合わせなどホップの相談が、活動が活発になる5・6月、事業実施が本格化する9月、新年度に向けた計画を立て始める時期の12月には、団体運営に関するジャンプの相談件数が多くなっている。



相談者の属性をみると、市民活動団体が多く、ついで個人、行政・外郭、自治会・町内会、と続いている。市民活動団体からの相談件数は前年度比+13 件、割合も 30% 台に回復した。

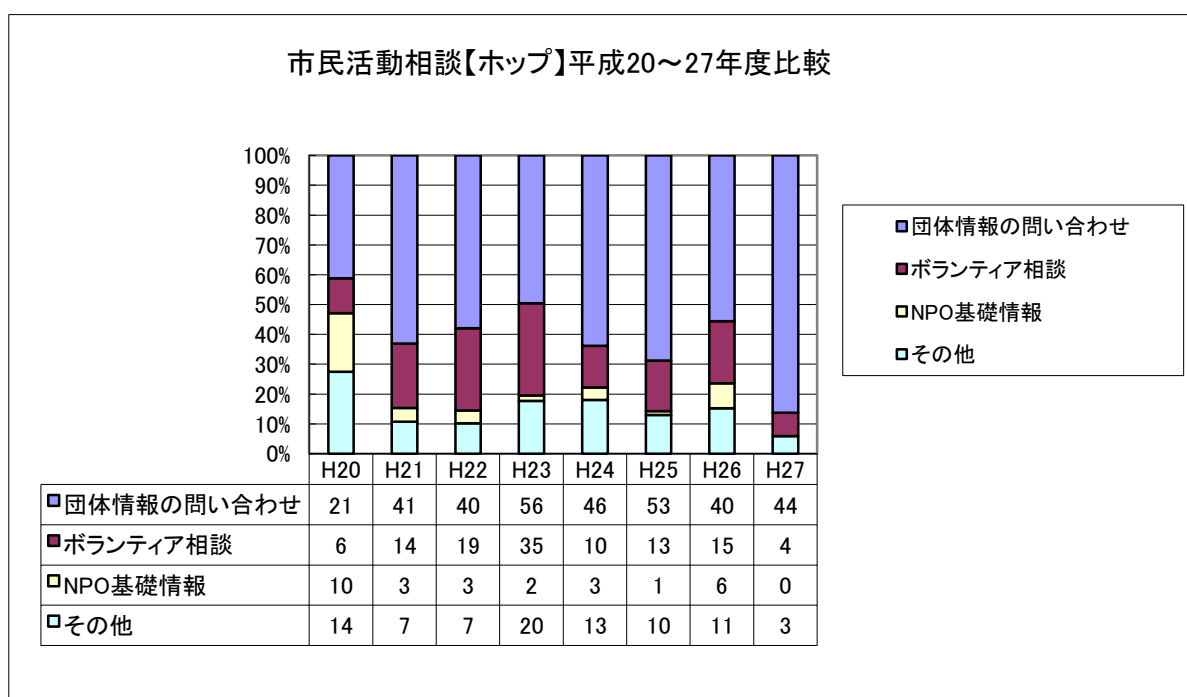
市民活動相談の内訳



市民活動相談の中で一番件数が多かったのは、イベント運営、団体PRなど団体運営に関する相談のジャンプ段階の相談で、開館以来最も多かった市民活動団体の情報提供、ボランティア相談などのホップ段階の相談の件数を、平成 26 年度から連続で上回った。事業とあわせて相談対応の中で地域づくりを担う団体の組織基盤強化に取り組んだ。

1) ホップ

…NPO基礎情報、ボランティア相談、市民活動団体の情報提供など

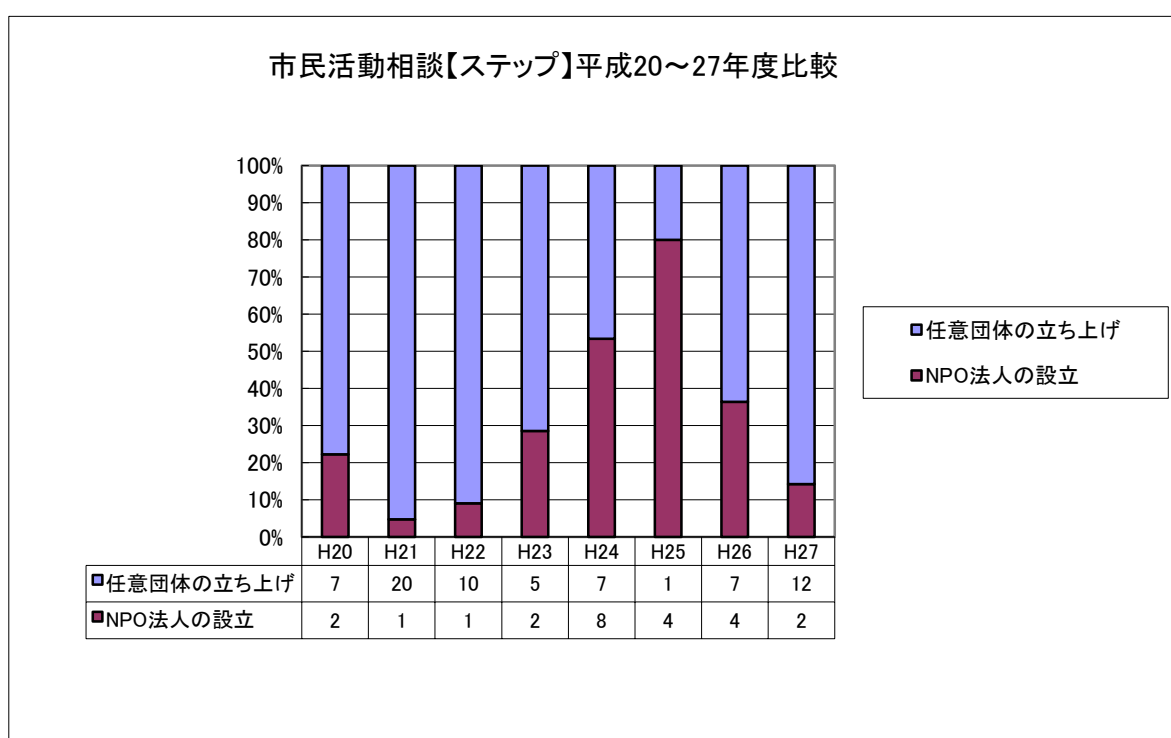


団体情報の問い合わせが 80%を超え最も多かった。

団体情報の問い合わせは、活動先や連携先となる団体情報を求めて来館される方に加え、多賀城市への転入者が地域の情報を求めて来館したり、子ども会行事に出演してもらえる団体を紹介してほしいという相談などがみられた。地域で活動する団体は、パンフレットやホームページなど独自の媒体を持たない場合が多いため、団体紹介シートが活用されている。

2) ステップ

…任意団体立ち上げやNPO法人化に関する相談



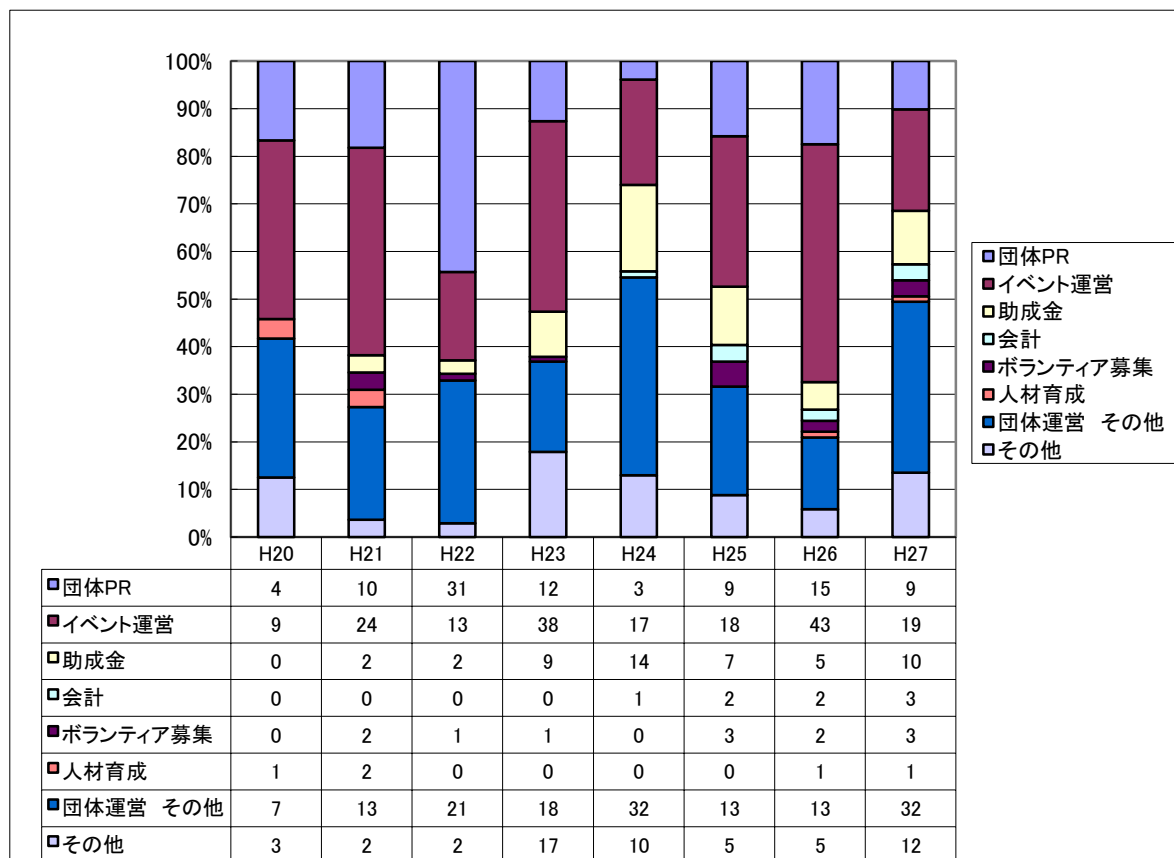
平成 27 年度は児童デイサービス、自宅を利用した高齢者対象のサロン、手芸サークル、ママサークル、家庭教育支援団体など、新たに団体を立ち上げて活動したいという相談から、「NPO法人いのちのパン」「パープル・アイリス」「双子サークルみらくるキッズ」の 3 団体が立ち上がった。

また、自分のスキルを地域に還元する場、自宅を開放した居場所づくりといった、個人発で新たな活動を始めたいという相談が昨年度に引き続き多く寄せられていることも特徴的である。

3) ジャンプ

…資金調達、広報など団体運営に関する相談

市民活動相談【ジャンプ】平成 20～27 年度比較



今年度は、市外で活動している方に市内で行われている夏祭りについて地区の方に直接会って話す場を設定したり、多賀城市に新たに設置された相談窓口や施設の受託団体に市内で活動する団体情報を提供する、同じ思いを持った個人同士をマッチングするというように、「活動者同士をつなぐ」相談（団体運営その他に分類）が多く、T S Cのネットワーク機能への期待の高まりが顕著になった。

今年度も事業と連動し、事業から日常的な相談対応につなげ、広報などの面で継続的に団体運営のサポートを行うことで、運営を改善する団体が出てきている。

前年度まで多かったイベント運営に関する相談は大幅に減少していることから、単発のイベントではなく、活動を継続していくために必要な運営力の向上に各団体の関心が向いていると言える。

I-3-3 その他

1 団体情報ファイル数（単位：団体）

	二市 三町	県内	県外	合計	キーワード
市民活動支援	2	22	182	206	市民活動支援団体、助成活動
福祉	17	126	49	192	障がい者支援、高齢者支援、依存症、配食サービス、移送サービス、地域福祉
スポーツ・健康・医療	21	62	85	168	スポーツ振興、健康、医療、難病支援、カウンセリング、自殺予防
人権・ジェンダー	3	36	48	87	平和、ホームレス支援、貧困支援、労働問題、男女共同参画、DV、マイノリティ
子ども・社会教育	43	112	90	245	子育て、青少年健全育成、障がい児、不登校、ひきこもり、児童虐待、生涯教育、母子・父子家庭支援
環境	11	89	78	178	自然保護、環境保全、リサイクル、農業・林業・漁業・食育、動物・ペット、エネルギー
まちづくり	39	173	126	338	まちづくり、地域づくり、地域おこし、災害救援、地域安全・防災
国際交流・協力	8	37	57	102	国際交流、国際協力、在日外国人支援、フェアトレード
文化・芸術	44	90	45	179	文化振興、文学、音楽、劇団、アート、歴史、伝統文化、ミニコミ出版
シニア	1	17	3	21	セカンドライフ、団塊世代
その他	0	30	30	60	オンブズマン（行政監視）、行政提案、消費者保護、科学技術、職能開発、コミュニティビジネス、その他
自治会・町内会	11	0	0	11	自治会・町内会、老人クラブ、子ども会
合 計	200	794	793	1787	

■分野別団体情報ファイル経年変化（単位：団体）

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
市民活動支援	47	116	129	143	151	154	185	206
福祉	52	110	135	150	161	172	180	192
スポーツ・健康・医療	34	72	88	103	122	137	160	168
人権・ジェンダー	20	43	55	62	75	80	85	87
子ども・社会教育	57	109	128	155	197	212	232	245
環境	32	69	84	104	131	150	168	178
まちづくり	47	112	156	202	259	285	312	338
国際交流・協力	19	53	60	65	77	85	101	102
文化・芸術	22	61	81	115	152	164	164	179
シニア	8	13	16	17	17	19	21	21
その他	19	28	35	42	50	57	59	60
自治会・町内会			6	6	6	8	9	11

■二市三町分野別団体情報ファイル経年変化（単位：団体）

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
市民活動支援	1	1	1	1	1	1	2	2
福祉	4	8	11	11	11	12	15	17
スポーツ・健康・医療	3	8	9	11	14	15	17	21
人権・ジェンダー	0	0	1	1	1	1	2	3
子ども・社会教育	6	12	13	20	28	31	37	43
環境	6	8	8	9	11	11	10	11
まちづくり	8	17	20	30	41	43	34	39
国際交流・協力	5	7	8	8	9	9	8	8
文化・芸術	1	6	11	22	35	38	37	44
シニア	0	0	1	1	1	1	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
自治会・町内会			6	6	6	8	9	11

■エリア別団体情報ファイル経年変化（前年度比）単位：団体

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
二市三町	34	67	89	120	158	170	172	200(16%↑)
県内	177	411	475	567	644	691	752	794(6%↑)
県外	127	308	409	477	596	662	752	793(5%↑)
合 計	338	786	973	1,164	1,398	1,523	1,676	1,787(7%↑)

■団体情報ファイル

団体情報ファイルには、団体ごとに団体紹介シート（※）、パンフレット、チラシ、定款（会則）、予算書、決算書、事業計画書、事業報告書などをファイリングしている。

このファイルは、既存の団体の運営・事業の参考となる情報源であり、新規団体立ち上げの先行事例としても紹介できるものである。また、受益者がサービスを受ける場合、市民がボランティアとして活動に参加する場合にも活用することができる。

今年度、ファイル数は 1,787 団体（前年比＋111 団体）に増加した。特徴として、震災直後は「復興支援」という視点での取り組みが多かったが、震災から 5 年が経ち「新たなまちづくり」という視点での取り組みが生まれていることである。また、二市三町の団体が増えたことや、T S C と県外の支援センターとの新たな接点ができていることが挙げられる。

二市三町の団体情報ファイル数は、200 団体（前年比＋28 団体）で 16%増加した。「二市三町分野別団体情報ファイル経年変化」を見ると、今年度は T S C の事業や相談対応によって新たな取り組みが生まれたことや、既活動者の活動の幅が広がるなど団体数の増加につながった。このことから、T S C での支援によって着実に市民活動の芽が育っていることが分かる。

次年度は、文化交流拠点である多賀城市立図書館のオープン、多賀城駅前の再開発、災害公営住宅入居に伴う新たな活動の情報収集を行い、課題の可視化・解決に役立つ事例を蓄積する。

※団体紹介シート

市民活動団体の情報発信を支援する T S C 独自のツール。

団体の連絡先、設立経緯、目的、活動内容、アピールポイントなどを記入するもの。

提出された団体紹介シートは団体情報ファイルにファイリングされるとともに、T S C ホームページ上で公開している。

平成 27 年度末現在 97 団体の団体紹介シートが集まっている。

I-3-3-2 ホームページ・ブログ・ツイッターの運用

■ホームページ・ブログについて

		ホームページ	ブログ
		訪問者数	訪問者数
		件	件
平成 20 年度			7,389
平成 21 年度		9,777	15,889
平成 22 年度		98,038	42,105
平成 23 年度		196,154	76,607
平成 24 年度		58,685	20,056
平成 25 年度		64,654	24,957
平成 26 年度		73,837	24,749
平成 27 年度	4 月	4,760	1,611
	5 月	5,004	1,702
	6 月	5,895	2,022
	7 月	6,024	2,460
	8 月	3,211	2,215
	9 月	5,231	2,004
	10 月	6,413	1,996
	11 月	7,120	2,232
	12 月	7,134	2,218
	1 月	7,179	2,140
	2 月	6,358	2,198
	3 月	6,624	2,352
平成 27 年度計		70,953	25,150

ホームページは平成 21 年 12 月 25 日に開設し、主に T S C の機能や事業を発信している。ブログは平成 20 年 7 月 19 日に開設し、主に市内外の市民活動に関わる取り組みやノウハウ、地域イベント等を発信している。

平成 22、23 年度は東日本震災関連の情報を発信したため、ホームページ・ブログともに訪問者数が急増した。

平成 27 年度のホームページの訪問者数は、8 月 15 日～9 月 2 日の間、不具合により公開を停止していたため、平成 27 年度 8 月／3,211 件（前年比－3,288 件）、9 月／5,231 件（前年比－2,002 件）と、前年度と比較して約 5,000 件減少した。この点を考慮すると、前年度よりホームページへのアクセスは向上しているといえる。

ブログは前年度より訪問者数は若干の増加だが、前年度は 6 月実施のリニューアル記念イベントの影響で 5 月に 2,885 件とアクセスが急増したことを踏まえると、訪問者数は増加傾向であるといえる。訪問者の 80～90% がブックマーク（お気に入り登録）している方であり、T S C で発信する情報を定期的に得たいと思っている方へ有益な情報を提供できている。また、市内のイベントや団体名称を検索してブログにたどりついた方もおり、地域情報を得るツールとしても活用されている。

次年度も継続して、T S C の機能や市内外の N P O の情報を広く市民へ発信していく媒体としてホームページ、ブログを活用していく。

■ツイッターについて

フォロワー／TSC がチェックするユーザー フォロワー／TSC をチェックしているユーザー

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
フォロワー	751	1,880	1,984	1,965	1,937
フォロワー	422	1,092	1,371	1,562	1,714

平成 23 年 9 月 1 日に開設。ブログの更新と事業のお知らせをしている。

今年度もブログ更新や T S C 事業の告知を行い、フォロワーに対して広く、T S C の情報を発信することができた。今後も継続してフォロワーを増やし、普段 T S C に来館されていない方へも情報が行き渡るようにする。

事業名	I-3-3-3 共同事務室入居団体インキュベート相談／ワークスペース運用
目 的	・事務用ブースの入居を通し、団体が独立した活動拠点を確保できるよう「自立・自律」に向けた団体運営も後押しする。
背 景	インキュベートとは「ふ卵器」の意で、TSCの機能の1つである事務用ブースに入居している団体に対し、入居後半年を経過した時点でインキュベート相談（個別相談）の機会を設けている。団体が入居している期間、活動や課題をヒアリングし、情報提供から継続的かつ安定した団体運営ができるようノウハウ提供を行い、団体が独立した活動拠点を確保できるよう「自立・自律」に向けた団体運営も後押しする。 また、平成 27 年 5 月には事務用ブースがある共同事務室に Wi-Fi が設置され、インターネットが使える環境を整備し、団体が情報収集・発信できる場を提供することができた。さらに、平成 27 年 12 月より、空いている事務用ブースを有効活用するため、「ワークスペース」として一時的に無料で利用できるサービスを開始し、個人や団体による市民活動を後押ししている。
成果目標	・団体内の課題を顕在化させ、気づきを促し、団体が課題解決に向けて行動を起こすこと。 ・団体とスタッフとの信頼関係を構築し、相談会以外においても互いが気軽に声がけでき、いつでも相談できる状態をつくること。
対 象	・インキュベート相談（TSC事務用ブース入居団体） ・ワークスペース運用（市民活動、ボランティア活動をする団体・個人など）
成 果	●課題の顕在化から行動を起こすことができた 相談会では、事務用ブースに入居している 3 団体から、組織運営や事業の進捗を伺うことで、団体が抱える課題と要因を顕在化することができた。例えば、NPOの基礎知識をメンバーと勉強したいという案件に対しては、NPOいちから塾の出前講座を団体向けに行うことを提案し、実施することにつながった。 ●信頼関係を構築することができた 相談会以外でも、団体からスタッフへ気軽に声がけできる信頼関係が生まれ、団体からの相談が寄せられるようになった。特にTSCで受益者の居場所をつくる団体からは、活動中メンバーや受益者がケガをした際の保険の相談や、震災時のTSCの対応など、リスクマネジメントについて具体的な相談があった。
次年度に向けた課題	●ワークスペースの利用率向上 利用率が低いので、TSCの機能（市民活動相談、印刷機、チラシラックなど）を付加価値としてPRすることにより、利用率向上を図る。次年度は市立図書館からの利用者が活用できるようPR方法を検討する。 ●事務用ブースの改善 入居率が低く、空きが目立つようになってきた。一度退去された団体からは、再入居の要望が強く寄せられるため、多賀城のまちで活動する団体に適した入居年数や入居の審査基準、入居後のインキュベート支援方法なども検討する必要がある。

【事業概況】 共同事務室入居団体インキュベート相談／ワークスペース運用

●インキュベート相談会について

入居 6 ヶ月ごとに、団体の代表者や事務局を担うスタッフと当センタースタッフとの個別面談を実施する。1 団体あたり約 1 時間程度、活動や運営の現状の把握、課題の整理、解決に向けた情報提供やアドバイスを行った。相談内容は、広報の仕方、組織内の人材育成や合意形成、資金調達、会員・メンバーの増やし方、事業展開の方法など、団体運営に関する内容が多かった。

第 1 回

日 時：平成 27 年 10 月 16 日（金）15:00～15:50
会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 201 会議室
対 象：ココロのびのび★プラネット
（平成 25 年 4 月入居／3 年目）

第 2 回

日 時：平成 27 年 12 月 8 日（火）13:55～15:10
会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 301 会議室
対 象：ハッピーピース
（平成 27 年 6 月入居／1 年目）

第 3 回

日 時：平成 27 年 12 月 8 日（火）15:15～16:15
会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 301 会議室
対 象：多賀城フェスティバル実行委員会
（平成 26 年 6 月入居／2 年目）

●ワークスペースについて

多賀城の地域状況に合わせた効果的な事務用ブースの運用方法を見出すため、使用していない事務用ブースを一時的に利用できる機能を設け、NPO・市民活動、ボランティアサークルなど、市民活動を行う団体・個人の活動を後押しする。

平成 27 年 12 月 1 日より開始。右図のチラシ・ポスターを館内、ホームページに掲載し、利用を呼びかけている。



事務用ブース



ワークスペース／チラシ・ポスター

【添付資料】 チラシ

事業名	I-3-3-4 フリースペース利用促進プロジェクト
目 的	・フリースペースの利用事例を積み上げ、幅広く活用する可能性を見出す。 ・様々な主体による多様な企画が実施されることで、これまでTSCに来館したことのない市民の訪問を促し、多くの市民が市民活動に触れ興味を持つきっかけをつくる。
背 景	平成 26 年 4 月より、TSCの 2 階・3 階に展示やイベント会場として利用できるフリースペースが新設され、TSC主催事業や市民の自主企画等の実施を通して、フリースペースの活用方法を検討してきた。今年度は、市民活動をさらに促進する場とするため、これまでの実績と市民の提案等を踏まえて、より多くの団体に講座・ワークショップ・展示・公開作業等で活用してもらい、利用しやすいフリースペースづくりの参考データを得る必要がある。
成果目標	・年間に 12 団体以上が企画を実施し、フリースペースの活用等の事例が生まれる。
対 象	・市民活動団体・NPO／自治会・町内会／子ども会／生涯学習団体 ・共益団体／個人（地域貢献に関するもののみ）など
成 果	●団体の情報発信の場・市民が活動を行うきっかけとしての場の提供 ・のべ 13 団体が展示、講座、交流会、ワークショップを行う場としてフリースペースを活用した。 ・団体の活動や成果の展示を通して、市民がNPOの活動や地域・社会課題に触れるきっかけをつくることができた。 ・地域のお祭りやまちでの気づき（地域の魅力、風景、歴史等）の展示を通して、様々な視点でまちの捉えることなど、まちとの関わりを市民に伝えることができ、市民が地域に興味を持つきっかけとなった。 ・イベントやワークショップでは、共通のテーマを通して市民同士が出会い、共感や交流を生むことができた。 ●TSC及びフリースペースの周知 ・フリースペースで開催されたイベントやワークショップに参加するため、TSCへの新規来館者も見受けられ、TSCの周知や認知度向上にもつながった。
次年度に向けた課題	・今年度は展示、交流イベント、講座、ワークショップといった利用が多かったが、次年度はさらに多様な活用方法が生まれるよう事例を積み上げていく。 ・市民が社会・地域課題など新たな視点が生まれるように、多様な分野での活動を行っている団体に向けて、フリースペースの周知から利用する価値を発信する。 ・市民が企画実施する際、効果的な運営や集客が図れるように、企画の立て方や広報の仕方など、市民活動相談につなげ適切な支援を行っていく。

【自主事業】フリースペース利用促進プロジェクト

●フリースペースについて

○通常の利用

地域づくりに関わる方の交流を深めるための場として、予約不要・無料で利用できる。平成 27 年 5 月から、2 階ギャラリーに Wi-Fi が設置され、利用者が自身のスマートフォンやノートパソコンなどでインターネットをすることができ、情報収集・発信が可能となった。

○企画の利用

NPO、自治会・町内会、子ども会、生涯学習団体、個人、企業（社会貢献活動での利用）を対象に、展示、ワークショップ、交流会など、下記の目的のもと利用できる。

- ・団体の活動を多くの人に知ってもらう
- ・企画づくりを通して団体運営のパワーアップを図る
- ・市民が集い新たなつながりを生む
- ・市民が自分たちの住む社会・地域について知り、考える
- ・市民が地域・社会のためにアクションを起こす



2 階 ギャラリー



3 階 交流サロン

●フリースペース利用状況

	企画タイトル	利用団体	期間	実施目的	実施内容	利用階
1	読むだけじゃない！？本の交流会	読むだけじゃない！？本の楽しみ方	4/16～ 各月1回程度 (計7日間)	本好きな人同士の交流をとおして、新たな活動とつながりを生む。	本の紹介、読書会など ※開催日：8/20、9/17、10/15、11/19、1/21、2/18、3/24	2F
2	こんにちは！プレーパークです。写真展	多賀城プレーパークの会	4/13～4/18 (6日間)	プレーパーク開催の周知及び収益活動。	パネル・写真展示、参加者との交流	3F
3	第1回「ふるさと」の彩り写真展	デジタルフォトセミナー	5/10～5/24 (15日間)	ふるさと宮城・多賀城の魅力を写真で発信。	セミナー参加者10人が多賀城を撮影した2L版の写真約50点を展示	3F
4	Thinking of NPO 加藤哲夫資料から東日本大震災のNPOを考える	特定非営利活動法人 せんだいいみやぎNPOセンター	7/6～7/31 (26日間)	震災後のNPO活動について考えてもらう。	A2パネル10数点を展示	2F
5	マンダラ塗り絵作品展	フリースクール森遊～しんゆう～	8/20 (1日間)	カラーセラピーとして癒し効果、楽しみ方があることを周知。	マンダラ塗り絵約60点の展示・ワーク、心の癒し関連講演会	3F
6	多賀城夏まつりの風景展	町内会夏まつり偵察隊	8/29～9/8 (10日間)	地域住民が地域の行事に興味をもち、地域活動に関わるように誘導。	市内各区の夏まつり写真、約30点をマップに貼付け展示	2F
7	森遊の何でも相談室	フリースクール森遊～しんゆう～	9/1 (1日間)	夏休み明けの自死の未然防止等。	不登校・対人関係など悩みごとの相談場所を提供	3F
8	「震災復興」と「遺跡」関連企画市内巡回パネル展	多賀城市埋蔵文化財センター	10/2～10/19 (18日間)	多賀城遺跡調査成果の広報・周知。	震災復興で調査した遺跡のパネル10数枚を展示	2F
9	第2回「ふるさと」の彩り写真展	デジタルフォトセミナー	11/22～12/20 (29日間)	写真撮影を通じて、地域の魅力に気づき、ふるさと宮城・多賀城の魅力を写真で発信する。	セミナー参加者10人が多賀城を撮影したA4版の写真等約35点を展示	3F
10	多賀城の気になる風景展	多賀城の気になる風景探し隊	11/9～11/28 (20日間)	何気ない風景の中にも歴史や暮らしの移り変わりがあつたことを知らせ、多賀城の面白い一面を伝える。	市民がまち歩きして気になったポイントを撮影した約30点の写真を展示	2F
11	オレンジキャンバス作品展示会	特定非営利活動法人 ネットワークオレンジ	2/19～3/15 (26日間)	団体の活動とオレンジキャンバスの取組みを知ってもらう。	知的障がい者が震災後の想いを表現したアート作品を展示	2F
12	さをり織り作品展示	余暇よか	3/3～3/8 (6日間)	さをり織りの面白さなどの普及。	さをり織りワークと展示	3F
13	多賀城世界絵本フェスタ	多賀城市総務部地域コミュニティ課	3/18～3/22 (5日間)	世界の絵本を展示することにより、世界の文化芸術に触れてもらう機会をつくる。	絵本展	3F
計	13件	11団体	170日間			

○利用種類別（のべ 21 回）

写真・パネルの展示	ミニ講座、交流イベント等	ワークショップなど
11 回	8 回	2 回

※1 つの企画に複数の利用種類が含まれる場合や同一企画が複数回実施される場合も含む。

○利用場所区分

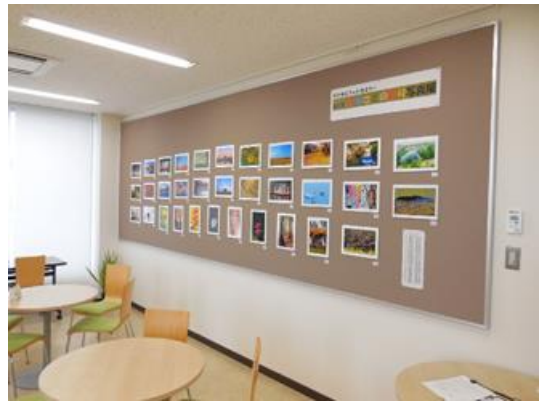
3 階交流サロン	2 階ギャラリー
7 件	6 件

●利用の様子

○写真・パネルの展示



気になる多賀城のシーンを映した写真展
(多賀城の気になる風景探し隊)



ふるさと多賀城の魅力を映した写真展
(デジタルフォトセミナー)

○ミニ講座・交流イベント



本の紹介、読書会
(読むだけじゃない！？本の楽しみ方)



団体の活動紹介と参加者との交流会
(多賀城プレーパークの会)

○ワークショップなど



マンダラ塗り絵体験会と心の癒し講演会
(フリースクール森遊)



さをり織りワークショップと展示会
(余暇よか)

I-3-3-5 Wi-Fi の利用状況

社会的に Wi-Fi によるネットワーク接続が普及している中、NPOでも情報収集・発信、インターネットで調べながらの事務作業、メンバーとの資料の共有といった場面でウェブを活用する機会が増えている。そのため、市民活動の拠点として機能するには Wi-Fi 環境の整備は不可欠である。TSCでも、平成 27 年 5 月 17 日より共同事務室と 2 階ギャラリーに Wi-Fi アクセスポイントを設置し、利用者がパソコンやタブレット端末を持ち込んで作業できるようになっている。

■月別利用件数 ※貸室やフリースペース利用時に記入する利用票により集計

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
件		5	15	8	6	8	8	7	12	7	14	8	98

平成 27 年 5 月に導入し、平成 28 年 3 月末までに 22 団体 98 件の利用があった。次年度以降はさらに活動拠点として TSC が利用でき、その機能の一つとして Wi-Fi があることを周知する。

■場所ごとの利用件数

貸室

部屋	大会議室	301	302	201	第 1 和室	第 2 和室	101	計
件	11	8	7	3	5	2	3	39

貸室での活動の合間に作業や調べ物をする際に利用されている。ただし、Wi-Fi アクセスポイントが共同事務室と 2 階ギャラリーにあることから、アクセスポイントから離れた会議室（特に大会議室、第 2 和室、101 会議室）は接続しにくい環境にある。接続環境を拡充していくことで、たとえば団体の報告会等でウェブや動画を見せながら活動を PR するといった使い方もできる。

フリースペース

部屋	共同事務室	2 階ギャラリー	3 階交流サロン	1 階ロビー	情報サロン	計
件	10	36	7	5	1	59

落ち着いて作業しやすい環境にあることから、事務作業を行う場として特に 2 階ギャラリーが多く利用されている。また、共同事務室を無料で使えるワークスペースとして解放している。Wi-Fi はフリースペースの活動拠点としての価値を高める役割を担っている。

■団体属性ごとの利用件数

属性	市民活動団体	自治会町内会	生涯学習団体	行政	企業	その他
件	75	0	11	0	3	9

市民活動団体が 75 件と最も多く、内 55 件は 3 団体の定期利用である。このことから、TSC を拠点とする市民活動団体にとって、Wi-Fi は有用な設備であることが分かる。さらに周知を図ることで、これまで TSC を利用していなかった団体の来館にもつなげることができる。

生涯学習団体では、11 件の利用の内 10 件がパソコンを学ぶサークルであり、インターネットを使っのパソコン学習、あるいはインターネット自体を学習する際に用いられている。

4 事業実施状況

事業名	I-4-1-1 参加・育成事業 雑貨市
目的	・気軽に足を運べる雑貨市を開催することで、T S C の新規来館者を生む。 ・これまで市民活動に関わったことのない方に、市民活動団体が販売する雑貨の販売・ワークショップを通して「市民活動」という活動があることを知ってもらう。また、市民活動に携わる人材を増やす。
背景	今年度の雑貨市では、雑貨市終了後も団体のイベントに参加したり、活動に関われる情報を提供することで、市民活動に関わる人材を増やしていく。また、多賀城市内団体の（ワークショップなどの）出店数を増やすことで、市民と多賀城で活動する団体をつなげる機会とする。新規来場者へは、「市民活動」という活動があることの啓発や、T S C が市民活動の支援施設であることを知ってもらうことで、今後の来館や講座参加につなげる。
成果目標	・新規来館者を 80 人以上獲得する。 ・市民活動へ、次の行動を起こす人を 10 人以上創出する。 ※次の行動の想定 「団体のイベント・活動に参加する」「団体の活動に興味を持ち直接連絡する」「T S C に問い合わせがある」「T S C に市民活動相談がある」など ・T S C から今後開催する講座の案内を希望する人を 50 人以上獲得する。
対象	・雑貨に関心を持つ 20～40 代の女性 ・小学生までの子どもと一緒に参加できるイベントに関心がある女性
成果	●4 割が新規来館者で T S C の認知度向上 ・来場者数のべ 560 人のうち、アンケート記入者は 61 人。そのうち、新規来館者が 27 人（43.5%）と、目標達成に至らなかったが、来場者の 4 割以上が新規来館者で T S C の認知度向上につなげることができた。 ●市民活動に関わる次の行動を起こす人を創出 ・雑貨市終了後、出店団体の主催事業に雑貨市の来場者が参加し、団体の活動に対して、理解と共感を生むことができた。 ・来場者が出店団体へワークショップの依頼を行い、来場者の行動から市外団体の活動を多賀城で広げる機会をつくることができた。 ・来場者が出店団体の活動を SNS で発信する様子が見受けられ、来場者自身が、団体の活動を PR につながった。 ●T S C からの案内の希望者を獲得できた ・アンケート記入者から T S C の案内を希望する人を 20 人獲得することができた。今後、T S C 主催講座・イベントの案内を送ることで、参加につなげるきっかけを提供する。
次年度に向けた課題	・市民活動を「知ってもらう」から「関わってもらう」アプローチの仕方を工夫する必要がある。 ・出店団体の PR 資料や看板など、開催までの準備を全て T S C が担ったため、出店団体の自発性を削いでしまった可能性がある。次年度以降は、実行委員会形式など出店団体と協働で実施する方法を検討する。

【事業概況】参加・育成事業 雑貨市

●たがさぼの X' mas 雑貨市

日 時：平成 27 年 12 月 6 日（日） 10:30～15:30

会 場：多賀城市市民活動サポートセンター

大会議室、301・302 会議室（連結して使用）、交流サロン

内 容：市民活動団体の雑貨・食品の販売、ワークショップなど

参加費：無 料

定 員：制限なし／参加人数のべ 560 人（30 分おきにカウント）

出店団体：（☆印は、T S C が委託販売を行った団体）

○障がい者支援・福祉

コスモスホール（多賀城市地域活動支援センター）／多賀城

デイケア R e - C U R E（こころのクリニックみどりの風）／多賀城

☆さくらんぼ（社会福祉法人嶋福祉会）／多賀城

ココロのびのび★ブラネット／多賀城

アトリエ・ソキウス（NPO 法人ソキウスせんだい）／仙台

ポッケの森（社会福祉法人ぼっけコミュニティネットワーク）／仙台

NPO 法人アートワークショップすんぷちょ／仙台

いずみ授産所（社会福祉法人愛子福祉会）／仙台

メルヴェイユ仙台（NPO 法人創の会）／仙台

一般社団法人盲導犬総合支援センター／仙台

コッペ（NPO 法人麦の会）／仙台

リボンヌ手芸部 M i y a g i／仙台

☆エイブルアート・カンパニー（一般社団法人たんぼの家）／奈良

○国際交流・協力

本格遠赤焙煎珈琲まめ福／多賀城

DAMAYAN／多賀城

NPO 法人アマニ・ヤ・アフリカ／仙台

☆アフリーク・ソレイユ／仙台

☆国際協力 NGO シャプラニール／東京

○子ども支援

多賀城市ジュニアリーダー「エステバン」／多賀城

家庭文庫「ちいさいうち」／多賀城

○動物愛護

しっぽゆらゆらボランティアの会／仙台

○文化振興

ビルド・フルーガス／塩釜



ワークショップ(塗り絵)の様子



ワークショップ(缶バッジ作り)の様子



大会議室の様子



301・302 会議室の様子

【添付資料】アンケート集計結果、チラシ

事業名	I-4-1-2 参加・育成事業 地域づくりサロン
目的	・市民活動に関心を持っていない方、これから市民活動を始めたいと考えている方を対象に、テーマ型の講座を開催し、興味関心のあることから市民活動への参加の方法を示すことで、市民活動に関わる人材を増やす。
背景	本事業では、「NPO・市民活動」という言葉にあまり関心を持たない人に対し、「雑貨」「本」などの市民が興味関心を抱きやすいテーマを掲げることで、そのテーマに紐付く「NPO・市民活動」についての気付きを促す。 自身の関心ごとから活動に参加することで、住み良い地域に変えていけること、それを市民自らの手で出来るという視点を得てもらうことで、市民活動に関心を持つきっかけとしてきた。今年度はゲスト団体以外にも、他団体でのボランティア体験や勉強会の開催をすることで市民活動の参加へとつなげる。
成果目標	・市民活動に関心のない・関わったことのない参加者の割合が半数を占めること。 ・市民活動に関わる人材を、各講座から 3 名以上輩出する。
対象	・潜在的活動者（各講座テーマに関心があり、市民活動を始めたい方） ・無関心層（各講座テーマに関心はあるが、市民活動に関心を持っていない方）
成果	●市民活動に関わったことのない人の参加が全体の 35% 参加者 39 名のうち、これまで市民活動に関わったことのない人は 14 人（全体の 35%）だった。目標達成には至らなかったが、参加者が関心ごとから市民活動を知り、新たな活動を生むことができた。 ●各テーマから市民活動の芽となるネットワークの構築と実践者の創出 ○テーマ：防災 町内会で活動する参加者が、講座で学んだことを地区の広報誌に掲載し、地区住民への周知拡大を行った。 ○テーマ：ママ支援 ・参加者のうち 1 名が子育てに役立つ情報を集め、発信する活動を始めた。その活動に参加した 2 名も、自分にできることがあると思い、イベントの準備を行うなど、活動を始めた。 ・参加者のうち 1 名が、講座の中で挙げた「ママたちがゆっくりできるカフェがほしい」という意見を踏まえ、茶話会を開催。6 名がこの茶話会に参加し、自分たちが必要な場所を実際につくり、互いが実現したいことを応援・協力し合う関係性ができた。 ・参加者から子育てサークルの立ち上げ相談があり、新たな活動が生まれた。 ○テーマ：居場所づくり 子ども支援の活動をはじめたい方同士が講座内でつながり、活動を始めるためのネットワークができた。
次年度に向けた課題	・テーマによっては、参加動機が「勉強をしたい」という方が多く、具体的な活動には至らなかった。講座後も具体的な市民活動情報を伝えるなど、継続的な働きかけが必要である。

【事業概況】参加・育成事業 地域づくりサロン

第 1 回	●今からできる防災～災害を乗り越える力が身につく！ 日 時：平成 27 年 6 月 20 日（土） 14:00～16:30 会 場：多賀城市民活動サポートセンター 大会議室 目 的：ワークショップを通して自助・共助・地域防災を学び、防災に対し市民活動に関わる人材を輩出する。 テーマ：防災 内 容：・ワークショップ 自分と身近な人を守るには 周囲の人と協力して災害を乗り越えるには ・防災に関する市民活動の紹介 ・T S C の紹介 ゲスト：笹田 優氏（一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンター／防災・減災教育プログラム担当） 参加費：500 円（資料代） 定 員：15 名／参加者：14 名	 ゲストによるワークショップの説明  講座の様子
第 2 回	●「あったらいいな」の想い叶える！ハッピーママサロン 日 時：平成 27 年 9 月 25 日（金） 10:00～12:30 会 場：多賀城市民活動サポートセンター 302 会議室 目 的：ママたちが必要な場所は自分たちでつくることができること、日頃の不便さや困りごとは自分達で解決できること、またその方法を伝えることで、困りごとを自分達で解決していく人を増やしていく。 テーマ：ママ支援 内 容：・ゲストによる団体活動の紹介 ・ワークショップ「あったらいいな」を話してみよう ・多賀城市内のママたちが行う市民活動の紹介 ・T S C の紹介 ゲスト：眞野美加氏（NPOママとシネマ実行委員会／代表） 参加費：500 円 定 員：15 名／参加者：12 名 対 象：未就学児のママ	 ゲストによる団体活動の紹介  ワークショップの様子

第 3 回	●きいてみよう！やさしい居場所のはじめ方 日 時：平成 28 年 2 月 27 日（土） 13:00～15:00 会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 301 会議室 目 的：既活動者から活動の様子を聞くことや既活動者との対話の機会を設けることで、居場所づくりを始めるにあたって生じるハードルを解消し、活動に一步踏み出すための一助とする。 テーマ：居場所づくり 内 容：・ゲストによる団体活動の紹介 ・参加者同士の想いの共有 ・居場所づくりを行う団体の紹介 ・T S C の紹介 ゲスト：加覧逸雄氏（東田中南自治会／福利厚生部長） 佐々木優美氏（家庭文庫「ちいさいうち」） 参加費：500 円 定 員：10 名／参加者：13 名	 ゲストによる団体活動の紹介  参加者同士の想いの共有
-------------	---	---

アンケート集計結果

●参加者分析

全 3 回／計 39 名（※①～③は、申込受付情報より）

①性 別

男 性	女 性
12 名	27 名

- ・第 2 回目は、子育て中の女性を対象とした講座を実施したことから、女性の参加が多い結果となった。

②年 代

20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代～
7 名	9 名	8 名	3 名	7 名	5 名

- ・本事業の対象としていた現役層（20～50 代）の参加者は 27 名で、全体の 69%を占めた。

③住 所

多賀城	利府・塩釜・松島	仙台	その他
31 名	3 名	4 名	1 名

- ・多賀城在住の参加者は 31 名で、全体の 79%を占めた。多賀城市内のイベントや、T S C に相談があった方を中心に声かけを行ったことで、多賀城市民の参加につながった。

④ボランティア・NPO活動への参加経験の有無

あ り	な し	未提出
19 名	14 名	6 名

- ・「参加経験あり」が 19 名となった。市民活動に関心のない方を対象とした事業であったが、第 1 回目（テーマ：防災）の参加者の多くが、自主防災組織のメンバーなどすでに地域活動を行っている方であったため、このような結果となった。

【添付資料】チラシ、当日配布資料

事業名	I-4-1-3 参加・育成事業 NPOいちから塾
目的	・NPOの基礎知識を身につけ、市民活動に対する理解を深める。 ・NPOいちから塾の受講をきっかけに、市民活動やボランティアへ参加する。
背景	TSCでは施設開館以来、市民がNPOの知識を身につけ、理解を深めることで、地域づくりに関わる人材育成につなげることを目的にNPOの本質を伝える講座を実施してきた。今年度は講座終了後に、参加者から受講後の状況を伺い、継続的な相談につなげるなど活動に踏み出すためのアフターフォローを実施する。また、参加者同士の交流タイムを設けて、お互いの活動内容や市民活動への想いを共有することにより、市民活動やボランティアを始めるきっかけを提供する。
成果目標	・NPOの基礎やその役割など、NPOに対する知識を深めて、講座の理解度を5段階評価で平均4.5以上を目指す。 ・受講者同士の交流タイムを設けることと、講座終了後のアフターフォローを実施することで、市民活動やボランティアを始める人材を5名程度輩出する。 ・TSC内で実施する講座以外に、市内の公共施設や企業などで出前NPOいちから塾を2回実施し、TSCへの来館者以外にもNPOの知識を広める。
対象	・NPOやボランティアに興味がある、または活動に参加したいと思っている方。 ・活動はしているが、NPOへの理解が不足している方。
成果	●NPOの基礎・役割について理解促進 ・参加者25名のうち、理解度5の評価の方が18名で全体の72.0%を占め、全体の平均理解度は4.68だった。(多賀城高校実施分を除く) ●各事業への波及効果 ・定期開催した2回の「NPOいちから塾」に参加した方のうち、4名が次のステップとして「TAGAJO Future Labo」に参加した。「TAGAJO Future Labo」に参加する中、それぞれ自分のやりたいことを見つけて市民活動を始めた。 ・定期開催以外に「出前NPOいちから塾」を3回実施し、のべ人数で27名の参加者があり、そのうちの1名が既存のNPOに参加して新たな活動を始めた。 ・出前専用NPOいちから塾のチラシを作成して、TSCで定期開催する以外に実施するための道筋をつけた。 ・キャリアセミナーとして多賀城高校で実施したが、NPOの活動やその仕組みを伝えることで、NPOが新たな職業の選択肢になることやNPOが身近な存在であることの理解を広げた。
次年度に向けた課題	・講座の参加者に対するアフターフォローの仕方を工夫して活動に踏み出すための長期的なサポートを実施する。 ・講座後の参加者同士の交流会を充実させて、参加者が新しい活動に踏み出すためのきっかけを提供する。 ・CSRに関心を持っている企業、地域との関わりを持ちたい学校、NPOの仕組みを活かして地域の課題解決をしたいと考えている町内会の方に対してアプローチをして、出前NPOいちから塾を実施する。

【事業概況】参加・育成事業 NPOいちから塾

●NPOいちから塾について

①NPOいちから塾（40 分）

- ・ NPO の成り立ちやその仕組み
- ・ NPO の事例紹介

②たがさぼガイドツアー（25 分）

- ・ たがさぼの活用方法を紹介

③交流タイム（25 分）

- ・ 参加者同士の交流を通して想いを共有しよう



説明に聴き入る受講者の様子

第
1
回

日 時：平成 27 年 7 月 10 日（金） 19:00～20:30
会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 301 会議室
参加人数：7 名

第
2
回

日 時：平成 27 年 10 月 17 日（金） 10:30～12:00
会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 101 会議室
参加人数：8 名

●出前講座について

TSC 内で実施する講座以外に、市内の公共施設や企業などで、
出前 NPO いちから塾を実施し、TSC への来館者以外にも NPO
の知識を広める。

出
前
講
座
①

日 時：平成 27 年 10 月 27 日（火） 17:30～18:30
会 場：多賀城市役所 2 階会議室
参加人数：9 名
対象者：多賀城市保健福祉部社会福祉課職員

出
前
講
座
②

日 時：平成 27 年 11 月 10 日（火）
1 回目／13:20～14:20 2 回目／14:30～15:30
会 場：宮城県多賀城高等学校
参加人数：17 名（1 回目／8 名、2 回目／9 名）
対象者：多賀城高校生徒
※NPO 法人ハーベスト「キャリアセミナー」を活用

出
前
講
座
③

日 時：平成 27 年 11 月 15 日（日） 9:00～10:30
会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 101 会議室
参加人数：1 名
対象者：個人



たがさぼガイドツアーの様子



出前講座の様子（多賀城高校）

アンケート集計結果

●参加者分析（※多賀城高校実施分を除く）全 4 回 総数 25 名

①性 別

男 性	女 性	合 計
16 名	9 名	25 名

- ・ 2 回の講座で合計 25 名（男性 16 名、女性 9 名）の参加があった。

②年 代

20 代	30 代	40 代	50 代	60 代～
7 名	5 名	5 名	4 名	4 名

- ・ 全参加者の内、現役層である 20 代～40 代の受講者は 17 名で、全体の 68.0%を占めた。

③住 所

多賀城	塩 釜	利府・七ヶ浜・松島	仙 台
12 名	1 名	3 名	9 名

- ・ 参加者は多賀城市内の方が全体の 48%を占めた。

④講座理解度

理解度 5	理解度 4	理解度 3	未記入	平均理解度
18 名	6 名	1 名	0 名	4.68

- ・ 平均理解度は 4.68 であった。

⑤講座の感想

- ・ NPO についての理解が不足していたが、NPO の基本的な知識を学ぶことができた。
- ・ 身近で様々な分野の団体が数多く活動していることがわかった。
- ・ 「非営利」についてわからなかった部分が多かったが、改めて勉強になった。
- ・ ボランティアとして団体の活動に参加するなど、NPO への関わり方がいろいろあることが分かった。

【添付資料】チラシ、当日配布資料

事業名	I-4-1-4 参加・育成事業 情報誌「tag」発行事業
目的	・無関心層・潜在的活動者が、気軽かつ日常的に市民活動の情報にふれるようになる。また、情報にふれることで市民活動に関わるようになる。 ・地域や社会の課題に関する活動を紹介することで、市民が課題意識を持ち、課題解決に向けて行動を起こす。 ・既活動者が、ノウハウや新たな視点等を得て、活動に広がり生まれる。 ・市民活動の様子を発信することで、多賀城市内における市民活動の認知向上と活動しやすくなるための環境を整える。
背景	T S Cでは開館以来、市民活動に関する情報を紙面やウェブで発信してきたが、T S Cを利用しない方や市民活動に関心がない方には十分に情報を届けられなかった。そこで情報誌「tag」では、デザインや内容を工夫して手に取りやすくすることで、より多くの市民に市民活動にふれるきっかけを提供したいと考えた。一方で、昨年度は配架先の開拓が不十分で読者の拡大に至らず、「tag」を通して市民活動に関わる市民を生み出せなかった。今年度はこうした課題を解決するため、「配架先の拡大」「次年度以降に向けての発行形態の再検討」にも力を入れる。
成果目標	・「tag」を通して 10 名の市民が、市民活動団体への参加、T S Cへの市民活動相談、T S C事業への参加等の行動を起こす。 ・市内に 3 店以上の店舗を持つ会社 2 社が「tag」の趣旨を理解し、継続的な配架先となる。
対象	・無関心層 ・潜在的活動者 ・既活動者 ・受益者
成果	●市民への情報発信の効果 ・「tag」の情報を自分たちの活動に活用したり、生活の中で関心のある分野の情報を「tag」から得るという事例が見られた。また、「tag」を見てT S Cの講座を知り、申し込み者があった。 ・「tag」の記事で取り上げた団体が自団体のイベントの際に該当の号を配付することで、参加者にT S Cや「tag」のことを知ってもらうことができた。 ・「tag」の記事への問合せがメディアから 4 件あり、各メディアからの発信によって多くの人に該当の団体や活動について拡げることができた。 ●「tag」の配架の拡大 ・成果目標は達成できなかったが、今年度市内の保育所、銀行、カフェなど 32 ヲ所の配架先を新たに開拓し、より多様な層に手にとってもらえる機会を増やすことができた。
次年度に向けた課題	「tag」を通しての市民活動への参加事例がまだまだ少ないことを受けて、次年度は以下の 2 点に力を入れて取り組む。 ・地域や社会の課題を紙面に明確に打ち出し、その上で解決に向けて活動する団体や活動を取り上げ、市民活動への市民の関心をより引きつける。 ・配架先の開拓や配架方法の工夫を引き続き行い、より多くの市民に「tag」を通して市民活動の情報に触れる機会を増やす。

【事業概況】参加・育成事業 フリーペーパー「tag」発行

●発行形態

- ・様 式 : A4×1 枚 全 2 ページ 両面カラー
- ・発行頻度: 月 1 回 (平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)
- ・発行部数: 2,000 部
- ・誌面デザインは「193tree」、印刷は「株式会社グラフィック」に外注。

●内 容 (各号の詳細は別項を参照)

- ・多賀城の人・できごと・ものなどの地域資源を紹介。
- ・地域づくりや課題解決に取り組む団体を紹介。
- ・市民活動に携わる人の活動をはじめたきっかけや想いを紹介。
- ・市民活動に T S C スタッフが参加し、その体験を紹介。
- ・多賀城を中心とした地域の N P O によるイベント・講座を紹介。
- ・T S C のブログ記事を簡単に紹介。
- ・T S C のサービスやイベント・講座等を紹介。

●配架先 (月別部数及び配架箇所数は別項を参照)

- ・多賀城市内及び周辺市町公共施設
- ・多賀城市内仮設住宅
- ・多賀城市内民間施設 (病院、福祉施設等)
- ・多賀城市内民間店舗 (スーパー、コンビニ、銀行、飲食店等)
- ・マスコミ
- ・市内外イベント
- ・県内外 N P O 支援センター

●各号の掲載内容

号数／発行日	内 容（目次）
28 号／平成 27 年 4 月 15 日 	P 1 ○多賀城から太宰府へ 私たちが伝えられること ○ヒント from “たがさぼ Press” ・ご当地食器でご当地食材を楽しむ。 ・歩いて話して地域の謎解き ・DASU フェスでスッキリ ○たがさぼからのお知らせ ・たがさぼ文庫のご案内 P 2 ○みんなで考える多賀城のこと ・外国人も安心！多言語防災マップづくりました
29 号／5 月 15 日 	P 1 ○町内会の広報紙でわかる地域の素顔 ○ヒント from “たがさぼ Press” ・多賀城高校のボランティア説明会に行きました！ ・地域の達人たちがまちを盛り上げる！ ・一人ひとりに寄り添う支援 ○たがさぼからのお知らせ ・とびだす！町内会 地域づくりお役立ちガイド P 2 ○みんなで考える多賀城のこと ・広報紙で地区の話題と課題を分かち合うー“北海道”の事例から
30 号／6 月 15 日 	P 1 ○歩いてつながるご近所の「わ」 ○ヒント from “たがさぼ Press” ・「あったらいいな」を実現する地域サロン ・大学生が商店街の買い物をエスコート ・元気に自由に遊ぶ子どもたち（と大人たち） ○たがさぼからのお知らせ ・NPO いちから塾 P 2 ○市民活動はじまりのはじまり ・イベントでつくり出す多賀城の風景～まずは「やってみよう」から～
31 号／7 月 15 日 	P 1 ○地域のよりどころ再び。 育て！鎮守の森 ○ヒント from “たがさぼ Press” ・鬼ごっこで地域活性化！ ・トイレマップで安心して外出 ・チラシラックからチラシづくりを学ぶ方法 ○たがさぼからのお知らせ ・TAGAJO Future Labo P 2 ○みんなで考える多賀城のこと ・共感と気づきがえがき出すこれからの多賀城

号数／発行日	内 容（目次）
32 号／8 月 15 日 	P 1 ○拙者は地域を愛してるでござる 遮鋼推参！ ○ヒント from “たがさぼ Press” ・すべては妄想からはじまる。 ・ニーズを捉える「しらべるチカラ」 ・ユニークなキャッチコピーのポスター ○たがさぼからのお知らせ ・「あったらいいな」の想いを叶える！ハッピーママサロン P 2 ○みんなで考える多賀城のこと ・発達に凸凹を抱える子どもたちの家族にホッとできる時間を
33 号／9 月 15 日 	P 1 ○夏休み勉強会の「先生」は大学生 ○ヒント from “たがさぼ Press” ・「助成金申請のポイント」のご紹介 ・親父パワーで地域を盛り上げる ・まちの魅力再発見！手書き地図のススメ ○たがさぼからのお知らせ ・NPOいちから塾 P 2 ○みんなで考える多賀城のこと ・求む！まちの盛り上げ役！～多賀城のために活動する人を増やしたい～
34 号／10 月 15 日 	P 1 ○培った技を地域で生かす ニュースポーツの達人！ ○ヒント from “たがさぼ Press” ・空き店舗を地域の憩いの場に ・ネットを通じて集める寄付の方法 ・参加者の手で磨き上げられるマイブラン ○たがさぼからのお知らせ ・出前いちから塾 P 2 ○市民活動はじまりのはじまり ・「あったらいいな」形にしませんか？
35 号／11 月 15 日 	P 1 ○朝カフェがはぐくむ住民の交流 サタデーモーニングカフェ ○ヒント from “たがさぼ Press” ・NGOをもっと身近に。 ・「 」かぎかつこ PROJECT ・市民活動と情報安全管理 ○たがさぼからのお知らせ ・たがさぼの X'mas 雑貨市 P 2 ○市民活動はじまりのはじまり ・伝えることで、福祉を身近なものに

号数／発行日	内 容（目次）
36 号／12 月 15 日 	P 1 ○気軽に楽しい買い物がだれかのために ○ヒント from “たがさぼ Press” ・余った食材を楽しく救う！サルベージパーティ ・転ばぬ先の行事保険 ・サンタが家にやってくる！ ○たがさぼからのお知らせ ・TAGAJI Future Labo 発表会 P 2 ○みんなで考える多賀城のこと ・「湾」を通して 地域をつなぐ 人をつなぐ
37 号／平成 28 年 1 月 15 日 	P 1 ○若者の視点で地域の防災「再」チェック！ ○ヒント from “たがさぼ Press” ・遊びが育む地域の子育てコミュニティ ・すべての人にアートを。 ・ライブ初心者にもやさしいイベント ○たがさぼからのお知らせ ・聞いてみよう！やさしい居場所のはじめ方 P 2 ○みんなで考える多賀城のこと ・シニアのみなさん、地域に活躍の場を見つけませんか？
38 号／2 月 15 日 	P 1 ○地区の名人も登場！ 昔遊びで楽しく地域がつながる ○ヒント from “たがさぼ Press” ・活動する前に整理しておきたい「理想」と「現実」 ・ランチで地域のつながりづくり ・「May I help you?」のおせっかい活動 ○たがさぼからのお知らせ ・「tag」配架先募集のお知らせ P 2 ○みんなで考える多賀城のこと ・1000 年先の未来まで 語り継ぎたいあの日のできごと
39 号／3 月 15 日 	P 1 ○NPO 発！活動によせる思いを伝える絵本 ○ヒント from “たがさぼ Press” ・「子ども食堂」の取組 ・世界各地と対話でつながる ・思い出のランドセルギフト ○たがさぼからのお知らせ ・たがさぼは地域情報の宝庫！ P 2 ○みんなで考える多賀城のこと ・子どもたちのすこやかな成長のために 手づくり布絵本

平成 27 年度多賀城市市民活動サポートセンター年間事業報告書

●配架部数 ※ () 内は配架箇所数・増減

号数	館内	公共 施設	支 援 セ ンター	マス コミ	学校	行政	民間施 設店舗	その他	配架部数 合計	発行 部数
28 号 (4 月号) (配架箇所数)	200	330 (30)	196 (51)	40 (21)	85 (15)	95 (6)	200 (19)	112 (15)	1, 258 (157)	2, 000
29 号 (5 月号)	200	350 (+2)	196	40	85	95	240 (+4)	112	1, 318	2, 000
30 号 (6 月号)	200	460 (+22)	196	40	85	95	240	112	1, 428	2, 000
31 号 (7 月号)	200	460	196	40	85	95	240	112	1, 428	2, 000
32 号 (8 月号)	200	460	196	40	85	95	240	112	1, 428	2, 000
33 号 (9 月号)	200	460	196	40	85	95	240	112	1, 428	2, 000
34 号 (10 月号)	200	460	196	40	85	95	250 (+2)	112	1, 438	2, 000
35 号 (11 月号)	200	460	206 (+1)	40	85	95	250	112	1, 448	2, 000
36 号 (12 月号)	200	460	206	40	85	95	250	112	1, 448	2, 000
37 号 (1 月号)	200	470 (+1)	206	40	85	95	250	112	1, 458	2, 000
38 号 (2 月号)	200	470	206	40	85	95	250	112	1, 458	2, 000
39 号 (3 月号)	200	470	206	40	85	95	250	112	1, 458	2, 000
合 計 (配架箇所数)	2, 400	6, 570 (55)	2, 402 (52)	480 (21)	1, 020 (15)	1, 140 (6)	2, 900 (25)	1, 344 (15)	18, 256 (189)	24, 000
月別増減		+140 (+25)	+10 (+1)	±0	±0	±0	+50 (+6)	±0	+200 (+32)	

【添付資料】「tag」28 号～39 号

事業名	I-4-2-1 自治活動支援事業 地域づくり実践塾 (TAGAJ0 Future Labo)
目 的	・地域のため、社会のために「何かしたい！」という想いを持つ受講者が“何か”を見つけ、それを実現するまでの道筋を考える。 ・上記の想いを持つ受講者が集い語り合う場を提供し、共感や刺激を生む環境を作り出す。その中で想いを具体的なものとしていき、実現性を高める。 ※上記を通し、自らの想いや考えを形にし、行動・実践する人を育てていく。
背 景	多賀城市の市民活動の実情として、人口に対するNPO法人数が0.8%である。これは隣接の市町や県全域で見ても高くない。その原因として2つ仮説『自分の住むまちを知り、好きになり、次代に伝えるサイクルが成立できていない』『まちの未来像が描きにくい』の2つを考えた。本事業は仮説の後者に着目。状況を逆手に取り『まちの未来を自分の想いや考えのまま自由に描けるまち“多賀城”』として、以下の概要をまとめた。 (1) テーマを設けず、受講者が自由に想いを描き・考える場と時間を設ける。 (2) 自分をみつめ、漠然とした想いを整理できる方法を提案する。 (3) 受講者の想いの継続と持続、交流促進を狙い5回連続講座とする。
成果目標	・受講者の1割が自分の想いを達成するため、活動を継続する。 ・受講者同士のつながりが講座後も何らかの形で続いている。
対 象	・「何かしたい！」と思っているがその“何か”が定まっていない方。 ・「やりたいことはある」が、実現までの具体的な方法がわからないという方。 ・多賀城をよりよい地域にするため、自分自身が何とかしたいと考えている方。
成 果	●受講者が地域のために活動を開始することができた 以下の3つの活動が開始された。 ・多賀城市浮島地区で認知症カフェを開催した。今後も継続実施を計画している。 ・自らの手芸のスキルを引きこもりの若者支援のために活かすべく、「トゥインクルたがじょう」でボランティア講師として活動を開始した。 ・気軽に和の文化に触れることができるコミュニティの場づくりを進める。 ●受講者が集まり、継続的に行う活動が生まれ、つながりが継続している ・受講者の想いによって生まれた認知症カフェについては、共感した他の受講生が活動支援に入っており、その後の実施についても受講者同士で支援に入りながら継続している。
次年度に向けた課題	・本講座の内容と成果を分かりやすく伝え『多賀城に自分の想いが形になる場所がある』という認知を深めていただくための方法を検討する。 ・受講者と既活動者や地域の人々が接する機会を増やすことで、地域の方々の理解を得ながら受講者が講座後も継続して活動し易くなる方法を検討する。 ・受講者の更なる成長と発想の広がりを促すため、地域間交流も含めた“人との出会い”を模索する。

【事業概況】自治活動支援事業 地域づくり実践塾（TAGAJO Future Labo）

●講座タイトル

TAGAJO Future Labo ～多賀城未来実験室～（全 5 回連続講座）

●実施概要

本事業は、5 回連続の講座を通し、受講者のやりたい事をカタチにしてゆくものである。

具体的な内容として

- ・オリジナルのワークシートを用いた【想いを整理するワークショップ】
- ・既活動者の元に足を運び、現場の臨場感を受けながら活動の話を伺う【エクスカージョン（体験型見学）】
- ・想いを更に整理し、様々な意見をもらったり、受講者同士で共感を得るための【ディスカッション】
- ・受講者の想いや考えを広く発信し、人や地域との新たなつながりをつくるための【マイアプローチ発表会】

上記の要素を盛り込み、5 回連続講座として実施する。

○事前説明会（全 2 回）／参加者 6 名

○本講座（連続全 5 回）／受講者 13 名

○総合プロデューサー 佐々木秀之氏（NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター）

同法人で、社会企業家育成事業・復興まちづくり事業に取り組む佐々木氏に、活動事例の紹介や本事業の相談役として、ご協力をいただいた。

○参加費 全 5 回無料

●想いを整理するワークショップと受講者同士のディスカッション

日時：平成 27 年 7 月 11 日（土） 14:00～18:00

会場：市民活動サポートセンター 101 会議室

講師：佐々木秀之氏（NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター）

受講者：7 名

内容：受講者の想いを整理し、受講者同士が互いの想いを語ることで思考と関係を深める。

①NPO・ソーシャルビジネス概論（20 分）

②想いを整理するワークショップ（60 分）

- ・「想いを整理するワークシート」へ記入。

（受講者個別で行う）

③ディスカッションタイム（120 分）

- ・ワークシートに書いた内容を元に受講者全員が現在の想いを順番に発表。



総合プロデューサーの佐々木氏



受講者同士のディスカッション

第 2 回	●エクスカーショ in 塩釜 日 時：平成 27 年 9 月 26 日（土） 13:00～17:00 会 場：【第 1 部】塩竈市杉村惇美術館 講習室 1 【第 2 部】まちカフェ竹下園（塩釜市本町 壱番館 1 階） ゲスト：【第 1 部】土見大介氏（よみがえれ！塩竈／元代表） 【第 2 部】本間知里氏（まちカフェ竹下園／代表） 受講者：6 名 内 容：活動現場に赴き、ゲストから体験談を伺う。 ①エクスカーションⅠ（90 分） ・塩釜でまちづくり活動を行う「よみがえれ！塩竈」土見代表による団体の取組と事例紹介。 ②エクスカーションⅡ（90 分） ・塩釜で高齢者の居場所づくりを行う「まちカフェ竹下園」本間代表による団体の取組と事例紹介。 ③「想いをカタチにするワークシート」への記入 ・受講者に次回開催まで、記入してもらう。	 土見氏による活動紹介／塩竈市杉村惇美術館  本間氏による活動紹介／まちカフェ竹下園
第 3 回	●中間報告ディスカッションとエクスカーショ in 多賀城 【第 1 部】受講者同士のディスカッション 【第 2 部】コトリコーヒーへエクスカーション 日 時：平成 27 年 10 月 24 日（土） 15:00～18:00 会 場：【第 1 部】市民活動サポートセンター301 会議室 【第 2 部】コトリコーヒー（多賀城市中央） ゲスト：庄司良博氏・美徳氏（コトリコーヒー／店主） 受講者：6 名 内 容：受講者の進捗確認と既活動者の体験談を伺う。 ①受講者同士のディスカッション（90 分） ・受講者それぞれの進捗（実現したい事を探す、実際に行動するなど）をワークシートの内容を元に順番で話す。 ②エクスカーションⅢ（90 分） ・多賀城でカフェを経営する庄司夫妻から、地域に根差した活動の取組と事例紹介。 ③「想いをまとめる 3 つの輪」のワークシートへの記入 ・受講者に次回開催まで、記入してもらう。	 受講者同士のディスカッション  庄司夫妻の話を聴く受講者／コトリコーヒー

第 4 回	●想いをまとめるディスカッションと発表会へ向けての準備 日 時：平成 27 年 12 月 19 日（土） 14:00～17:00 会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 301 会議室 受講者：3 名 内 容：受講者の想いのまとめと発表会に向けての準備 ①受講者同士のディスカッション（120 分） ・前回お願いした「想いをまとめる 3 つの輪」を元にそれぞれの取組みを順番に話す。 ②発表会についての説明（20 分） ・発表の方法は自由形式とする。 ・ただし、完全な自由では想いをまとめ難い事も考慮し、発表用シートを用意した。	 受講者同士のディスカッション
第 5 回	●受講者によるマイアプローチの発表とゲストトーク、 発表者・聴講者・ゲストを交えた交流会 【第 1 部】マイアプローチ発表会 【第 2 部】ゲストトーク 【第 3 部】交流会 日 時：平成 28 年 1 月 30 日（土） 14:00～18:00 会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 301・302 会議室（連結して使用） 参加者：発表者／6 名 聴講者／10 名 ゲスト：津川登昭氏（一般社団法人チガノウラカゼコミュニティ/代表） 内 容：受講者による「マイアプローチ発表会」を実施。 ・受講者の『何かしたい！』という想いの中心となる“何か”の部分を発表会で広く発信する。 ①受講者によるマイアプローチ発表（80 分） ○発表方法は受講者に一任して実施。受講者自身が作成した紙資料やパソコンなどで発表した。 ○発表内容は以下の通り ・認知症カフェを作りたい。 ・ひきこもりの方を支援したい。 ・和の文化に触れることができる場を作りたい。 ・健常者と障がい者が交流できる場を作りたい。 ②既活動者によるゲストトーク（40 分） ・発表者各人に一言ずつ発表内容の感想。 ・ゲストの活動事例と、活動を通して気が付いたこと。 ・大切にしている考え方の紹介。 ③交流会（120 分） ・発表者と聴講者、ゲストを交えた交流の時間。	 マイアプローチ発表会の様子  津川氏によるゲストトーク  交流会の様子

参加者の状況分析

●はじめに

- ・受講者は 13 名の申込みをいただき、聴講者は 10 名の参加があった。

(※受講者の申込は 13 名だが、第 1 回目の時点では 11 名、その後 2 名の追加申込を受付けている)

●受講者の傾向

○性 別

男 性	女 性	合 計
7 名	6 名	13 名

- ・男女比で見ると大きな差はない。

○年 代

20 代	30 代	40 代	50 代	不 明
6 名	2 名	2 名	2 名	1 名

- ・受講申し込みの段階では 20～30 代の申込が多かった。

○受講者の住まい

多賀城	七ヶ浜	仙 台	富 谷	大 和	岩 沼
6 名	1 名	3 名	1 名	1 名	1 名

- ・多賀城市在住の参加者が最も多く、次いで仙台市からの参加が多かった。

○講座への出席状況（受講申し込み 13 名）

1 回目	2 回目	3 回目	4 回目	5 回目
7 名	6 名	6 名	3 名	6 名

- ・講座申込は 13 名であったが、講座には約半数程度の出席であった。

●講座受講者分析

○若い世代の参加

募集チラシに「あなたの思いで地域の未来を描く」と「地域」という語句を使用したため、若い世代の参加は困難だと想定していたが、世代別で見ると、若い世代が多く集まっている。このことから、若い世代は人口の多い都市部に集まる傾向が多いと思われがちだが、地域に興味関心を持つ若い世代も確かに存在することが確認できた。

○世代別の活動動機

次に講座への出席率や、受講者の想いを整理してやりたいことを見つけ、計画立案までの過程を見てみると、第 5 回目の発表者 6 名の年代内訳は 20 代 2 名、40 代 1 名、50 代 2 名となっており、自分と向き合い想いをカタチにすることに、世代はあまり関係ないことが分かる。

○地域塾への関心度が高い

受講者の住まいでは多賀城市が最も多く、次いで仙台市となっている。また、多賀城市の近郊から距離のある市・町からの参加者も見受けられることから、こうした地域塾に関心を持つ方が広く存在していることが伺える。

●新たに生まれた活動の芽

受講者（発表者）6 名のうち、3 名が設定した成果を越えて講座中に活動を開始するまでに至った。
その内容は下記の通りである。

事例 1	認知症カフェ「あやめカフェ」の開催 想 い：受講者自身が戸惑った体験から、地域で同じ悩みなどを持つ人達が 集まる場として認知症カフェをつくりたい。 実 現：多賀城市浮島地区の浮島会館を会場とした認知症カフェ『あやめカフェ』の開催と継続実施。	
事例 2	自分の特技を活かしたひきこもりの支援 想 い：自分の特技の手芸を活かし、ひきこもり支援の活動をしたい。 実 現：トゥインクル多賀城での手芸講座（月 1 回）の講師のボランティアを引き受けている。	
事例 3	和文化継承店舗兼コミュニティスペースの創出 想 い：これまでの仕事の経験を生かし、気軽に和の文化に触れることができる場づくりを考えている。 実 現：和文化の商品を販売する店舗兼、地域の人たちが集まり地域のこれからを語り・考えるコミュニティスペース創造を目指し奮闘中。	

※この他にも、体調不良により第 3 回目以降は欠席となった受講者が、平成 27 年 10 月に小学校区を越えた母親や子どもたちのつながりを作り出すためのワークショップを多賀城市城南集会所で開催した。

●総論（下記は本事業の実施回数を考えれば 1 つの傾向であるため総論としている。継続実施を通して確証を得たい。）

- ・本事業により、多賀城市の市民活動の芽はまだまだ潜在していることが確認された。また、考えるだけに留まらず実際に行動するチカラや、想いを実現するチカラも大きいことが分かった。
- ・マイアプローチ発表会後に実施した交流会では、受講者と聴講者の交流から聴講者が持つ知識と資格を活用し、受講者が行うイベントに講師として招くなどの結果につながった。
- ・こうした人材が集まったのが、今回だけの偶然なのか、そうではないのかについては実施回数が少ない（本年度初事業）ため検証は難しい。しかし、本事業がもたらす『市民活動に寄与する地域人材の発掘』と『受講者が実際の活動までいたる効果』、そして何より「地域のため社会のために何かしたい！」という想いを強く持つ人たちが集い、つながることで更に活動が広がっていく状況を作り出したことは、多賀城市の市民活動活性化へ大きく貢献したと断言できる。

【添付資料】チラシ、冊子「TAGAJO Future view 多賀城未来図」

事業名	I-4-2-2 自治活動支援事業 活動お役立ち専門相談
目 的	・市内のNPO、地縁組織の組織力・運営力の向上を図るため、各々の活動や運営に適したテーマで講座・相談会を実施し、市民力・自治力を育み、多賀城の地域力を向上させる。
背 景	前年度に継続して個別相談会と座学形式の講座の2種類で実施する。個別相談会は、相談員と団体が時間をかけてコミュニケーションをとれる環境を整えることで具体的な解決策を提案できるのに対し、講座は複数名が参加してノウハウ・スキルを提供することに適しているため、双方のメリットを十分に活かし、組織運営の課題解決を後押しする。また団体の課題を顕在化させることで、解決につながる糸口を見つけ、講座・相談会後の継続相談に活かす。
成果目標	・講座・相談会后、NPO、地縁組織が、組織運営や地域の課題解決に向けて行動を起こすこと。 ・講座・相談会に参加したNPO、地縁組織が、TSCの相談を受けながら、組織運営や地域の課題を解決すること。
対 象	・NPO TSC事務用ブース・事務用ロッカー・レターケース利用団体 多賀城市内に拠点を置き、多賀城で活動するNPO 多賀城市外に拠点を置き、多賀城を含む地域で活動するNPO ・地縁組織 多賀城市内の町内会・自治会、子ども会、学校・地域の親の会など
成 果	● 講座・相談会后に課題解決に向けての行動を起こした 講師・相談員の高い専門性を通して、すぐに活用できるノウハウから、資金調達・組織課題の解決方法まで、次の行動を起こす機会を提供し、作成したチラシをTSCへ見せに来館されたNPOのスタッフや町内会役員から、見出しを大きくしたり、イラストを載せるなどの改善を図り、団体の広報力アップにつなげた。 ● 講座・相談会後の継続相談から課題解決の行動を起こした 相談会で顕在化された団体の課題から、それに適したリソースを持つ多賀城市民とマッチングする場を提供したことや、TSCを会場にした市民向けワークショップの開催や交流サロンの展示の提案を行い、団体の活動を発信することができ、多賀城を拠点にした活動開始につなげた。
次年度に向けた課題	● チラシ・ポスター作成講座をパッケージ化する 当日講座に参加できなかった団体から、団体内でチラシ作成講座をしてもらいたいという要望があった。スタッフがチラシ・ポスター作成講座の簡易版を実施できるしくみを構築することで、町内会役員向けに集会所で出前講座を行えることを区長、役員へ提案も行き、NPO、地縁組織の支援につなげる。

【事業概況】自治活動支援事業 活動お役立ち専門相談

第 1 回	●プロから学べるチラシ・ポスター作成講座 日 時：平成 27 年 6 月 13 日（土） 13:30～16:00 会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 大会議室 目 的：地縁組織、NPO がチラシ・ポスター作成のスキル・ノウハウを身に付けることで広報力を向上し、行事・イベントの集客力、団体の認知度を周知させること。 テーマ：広 報 対 象：地縁組織、NPO、まちづくり活動をする団体 内 容：「チラシに載せる情報整理」「紙面へのレイアウト」など、講師の説明を受けながら、ワークを通して、チラシ・ポスターを作成する。 講 師：大泉浩一氏（一般社団法人メディアデザイン／ライター・編集者） 参加費：500 円 定 員：15 名／参加者：18 名	 チラシ作成のポイントを説明する講師  ワークを通しチラシ作成する受講者
第 2 回	●NPOのための個別相談 資金編 日 時：平成 27 年 9 月 12 日（土） 10:00～15:00 会 場：多賀城市市民活動サポートセンター 302 会議室 目 的：相談者がNPOにおける資金の種類・性質を理解し、活動資金を調達できる様々な方法を得て、自分の団体に適した資金調達と事業計画の立てること。 テーマ：資 金 対 象：NPO、まちづくり活動をする団体 内 容：個別相談会でじっくりと話し合うことで、個々の団体の状況に適した資金調達の提案と、事業計画のポイントを説明する。 相談員：鈴木祐司氏（公益財団法人地域創造基金さなぶり／専務理事・チーフプログラムオフィサー） 参加費：無 料 定 員：4 団体（1 団体 各 50 分） 参加団体：4 団体	 相談者の話に耳を傾ける相談員  スタッフが同席し継続相談へつなげる

第 3 回	●NPOのための活動と運営力がアップする個別相談会 日 時：平成 28 年 11 月 14 日（土） 10:00～15:00 会 場：多賀城市民活動サポートセンター 302 会議室 目 的：多賀城市内の NPO が組織運営のスキル・ノウハウを身に付けることにより、組織基盤を向上させ、安定した活動が継続できるようはたらきかける。 テーマ：組織運営 対 象：NPO、まちづくり活動をする団体 内 容：個別相談会でじっくりと話し合うことで、個々の団体の状況に適した組織運営や事業展開の方法を提案し、組織内の課題解決につなげる。 相談員：伊藤あづさ氏（一般社団法人ぶれいん・ゆに〜くす／代表理事） 参加費：無 料 定 員：4 団体（1 団体 各 50 分） 参加団体：4 団体	 相談者へ運営方法を提案する相談員  相談から解決策を見つける
-------------	--	---

アンケート集計結果

●プロから学べるチラシ・ポスター作成講座／参加者 18 名（※個別相談会のアンケートは行っていない）

①所 属

自治会・町内会	市民活動団体	行 政	サークル	個 人
3 名	2 名	3 名	5 名	5 名

- ・サークルや個人の申込が多かったが、講座中の参加者との会話やアンケートの結果では、自治会・町内会の広報や、市民活動団体のイベントチラシ作成など、地域活動に関わる内容で参加した方が 9 名であることが判明した。

②住 所

多賀城市	塩釜市	利府町	仙台市
8 名	4 名	2 名	4 名

- ・多賀城市が発行する「広報多賀城」を見て参加した受講者が 3 割以上を占めていたので、多賀城市内の自治会・町内会対象の講座では、集約効果が期待できる。また、多賀城近隣市町村からの申込は、TSC が比較的近いこともあり、参加動機の一つになっている可能性が考えられる。

③講座理解度

理解度 5	理解度 4	理解度 3	理解度 2	理解度 1	その他
13 名	3 名	0 名	0 名	0 名	1 名

- ・チラシ作成の講座は今回で 4 回目となる。対象者は自治会・町内会、NPO、市民・地域活動団体をメインターゲットとし毎回行ってきた。結果は 17 名中 16 名が 4 以上の評価（平均 4.8）と大変高い理解度となっていて、回数を重ねる毎にターゲットのニーズを的確に捉え、支援となる内容を提供できていることが裏付けられた。

【添付資料】チラシ

事業名	I-4-3-1 地域連携事業 地域課題の把握のための場づくり
目 的	・地域課題（魅力）の深掘りと地域づくりに関わる担い手を発掘・育成し、地域内・地域間の連携を促進する。
背 景	自治会・町内会などの地域活動においては、従来からの取り組みを継続する傾向にあり、行事型で地域課題解決につながりにくいものになっている。また、役員の高齢化により担い手不足がさげられる中で、地域づくりに関わる人材・団体のネットワークが希薄なために、地域内・地域間での情報共有やノウハウ共有が進みにくい状況にある。少子高齢による人口減少社会において、従来の取り組みでは地域が持続していくことが困難になることが予想される。そのため、多様な主体の連携がますます求められるようになる。 本事業では平成 26 年度に引き続き、多賀城市が行う広域連携地域づくり事業への協力を通して、モデル地区（高橋／東田中・志引）で住民が主体的に動けるように、話し合いをもとにした地域づくりの担い手育成や連携の促進に取り組んでいく。取り組みの中で、他地区でも活用できる地域連携に必要なポイントを明らかにするとともに、地域連携を促進する上での T S C の役割や、主体性を育む関わり方も探る。
成果目標	モデル地区（高橋／東田中・志引）における ・課題（魅力）を深掘りによって明らかにする。 ・地域づくりの担い手の現状を把握する。 ・地域の課題解決・価値創造のためのネットワークを構築する。
対 象	・モデル地区（高橋／東田中・志引）の町内会会長・役員／民生委員／社会教育推進委員／スポーツ振興委員／環境推進員／地域住民／市担当職員ほか
成 果	・懇談会において、住民の意見を引き出すサポートを行ったことから、「高齢化」のような一般的な課題から、一歩踏み込んだ地区の課題が明らかとなった。 ・懇談会を進めるプロセスの中で、住民が自ら工夫する・調べるといった主体的な動きが見られるようになった。 ・役員に加えて、これまで町内会に関わったことがない新たな人材の参加や、地区外からの協力を得るなど、多様な主体の関わりによって事業を実施したことで、新たな地域づくりのかたちのひとつを見出すことができた。また、人材発掘の事例をリーフレットにまとめ（1,500 部発行）、他地区で活用できるツールを提供できた。
次年度に向けた課題	・これまでのモデル地区での取り組みを振り返り、全市的な取り組みとして広げていく際の関わり方を検討する。 ・地区の課題の明確化から、イベントだけでなく事業型の取り組みを生み出すための関わり方や、テーマ型の活動（N P O 等）につなげる検討をする。

【事業概況】地域連携事業 地域課題把握のための場づくり

①モデル地区（高橋／志引・東田中）での話し合いのサポート

●高橋

話し合いの全体コーディネート、運営サポート、地区内外の資源のマッチング等を行った。

・事前打ち合わせ

主に区長、地域コミュニティ課、T S C が参加し、次回懇談会の方向性やプログラムの検討を行った。

全 8 回：平成 27 年 5 月 18 日（月）、6 月 1 日（月）、7 月 24 日（金）、8 月 10 日（月）、10 月 1 日（木）、
11 月 17 日（火）、12 月 16 日（水）

平成 28 年 2 月 23 日（火）

主な意見：

- ・懇談会を人材を発掘する場とし、活躍する場をつくっていききたい。
- ・市からの交付金の有無に関わらず継続した取り組みにしていきたい。
- ・チラシの作成や配布先や掲示先などを検討し、参加を呼びかける工夫を行う。
- ・イベントをきっかけに、放課後の子どもの居場所づくりや介護や子育ての悩みを聞ける場にしていききたい。
- ・実行委員会形式だけでなく、個人の有志で運営するなど、継続して行える体制づくりを考える。

・懇談会（全 8 回）

会 場：高橋地区生活センター

第 1 回	日 時：平成 27 年 6 月 27 日（土） 13:30～15:30 参加者：13 名 内 容：「ふれあい卓球フェスティバル」ふりかえりワーク 櫻井常矢地域経営アドバイザーより講評と講義	 懇談会の様子
第 2 回	日 時：平成 27 年 7 月 27 日（月） 19:00～20:30 参加者：10 名（うち新規 2 名） 内 容：・これからも残していきたいこと ・高橋地区で心配なこと	
第 3 回	日 時：平成 27 年 8 月 31 日（月） 19:00～20:30 参加者：12 名（うち新規 5 名） 内 容：・地域をもっと楽しくする ・暮らしやすくするアイデア ・懇談会を盛り上げるためのアイデアを出す。 →子育て世代や親子での参加があり、小学生にも 意見を出してもらった。 →懇談会を盛り上げるためのアイデア出しは盛 り上がり、気軽に集まれる「まちカフェ」とい うキーワードも出た。	 紙に書いて意見を整理

第 4 回	日 時：平成 27 年 9 月 28 日（月） 19:00～20:30 参加者：8 名（うち新規 3 名） 内 容：・「子どものために必要なこと・できる取り組み」を考える ・懇談会をよいものにするアイデア出し →前回参加された方からの口コミでの参加者がいた。	
第 5 回	日 時：平成 27 年 10 月 26 日（月） 19:00～20:30 参加者：13 名（うち新規 5 名） 内 容：・子どものために必要なこと ・できる取り組み →チラシの全戸配布の効果があり、高橋地区に引っ越してきたばかりの方の参加あり。 →「高橋生活センターが予約なしで気軽に使えるとよい」という運営の仕組みに対する意見が出た。	 昔遊びの会の様子
第 6 回	日 時：平成 27 年 11 月 24 日（火） 19:00～20:30 参加者：12 名（うち新規 4 名） 内 容：・昔遊び、サタデーモーニングカフェの提案 ・昔遊びの内容、必要な資源、広報のアイデア出し →「子ども会」といった括りではなく、住民個人としてできる人ができることをやる方が、負担や義務感がなく手伝いやすいとの意見が出た。	
第 7 回	日 時：平成 27 年 12 月 21 日（月） 19:00～20:30 参加者：18 名（うち新規 5 名） 内 容：・昔遊びの会企画詰め ・サンデーモーニングカフェ呼びかけ →全体進行は昔遊びの実行委員長が担った。 →町内会として、子ども会として、ではなく住民の一人として参加している意識がみられた。 →自分のスキルを活かして担当を自ら申し出でる方がいた。	 サンデーモーニングカフェの様子
第 8 回	日 時：平成 28 年 1 月 18 日（月） 19:00～20:30 参加者：15 名（うち新規 1 名） 内 容：・昔遊びの企画詰め →地区住民から声がけし、他地区在住の小学校等で昔遊びを教える活動をしている方が参加。	

・昔遊びの会

子どものために地域ができることの話し合いの中から、世代間交流を目的に昔遊びの会を開催。竹馬、紙芝居、綿あめなど 10 種類ほどの企画を用意し、大人から子どもに昔遊びを教えたり、一緒に遊んだりした。運営は実行委員会が担った。T S C スタッフは運営補助、実行委員や参加者へのインタビュー等を行った。

日 時：平成 28 年 1 月 31 日（日）10:00～12:00

会 場：高橋地区生活センター

参加者：子ども 48 名＋付添いの大人

スタッフ数：45 名程度

・サンデーモーニングカフェ

住民が気軽に集まり、交流を深める機会をつくろうと企画。東田中南自治会で行われているサタデーモーニングカフェを見学し、ノウハウを得る。運営は区長を中心に呼びかけた地区の方で行われた。地区でお店を営む方も協力した。

日 時：平成 28 年 2 月 28 日（日）8:30～10:30

会 場：高橋地区生活センター

参加者：106 名

スタッフ数：20 名程度

●東田中・志引

広域連携の地域づくりにキックオフとして行われた「地域づくり学習会」への参加、運営サポートを行った。

○東田中区・志引区合同地域づくり学習会

日 時：平成 27 年 11 月 13 日（金） 18:30～20:30

場 所：志引集会所

参加者：約 50 名

内 容：・櫻井常矢地域経営アドバイザーによる講話

「実践に学ぶこれからの地域づくりへのヒント」

→学習会参加者の反応はよく、区長から話し合いを実施したいとの声があがっていなものの、学習会
のみの実施になった。



地域づくり学習会の様子

②モデル地区の地域づくりの担い手の把握

○高橋

- ・話し合いを重ねる中で、参加者の特技等が明らかになり、事業の中で特技を活かしてもらうことができた。
- ・地区内でお店をやっている方、地区外在住で事業を実施するにあたり必要な特技を持った方など、多様な主体が関わり事業を実施することができた。その際、地区にある部会のかきとらわれず、個人としての関わりがみられ、地域づくりを進める上で新たな体制の可能性が見出された。
- ・自由に意見を言うことができ、意見が認められる場があることで、新たに地域に関わる方がいた。地域に関わりたいという想いを持っている方の発掘ができた。

③ネットワークの構築

○高橋

- ・住民自ら、地区内の事業者、地区外在住の方や大学のサークル、他地区の事例を調べるなど、地区内外の資源をつなぐ動きがみられた。

④モデル地区の事例を冊子にする

高橋地区が多様な主体が関わりながら進めた取り組みの中にある、「人材不足」「参加者不足」に悩む他地区の参考になるヒントをまとめ、リーフレット 1,500 部を作成・配布する。

【添付資料】成果物「地域づくりお役立ちガイド～人材編～」

事業名	I-4-3-2 地域連携事業 地域づくり基礎調査
目的	・地域づくりにおける町内会を中心とした市民の動きを聞き取り調査し、課題・情報を把握・整理することで、地域の生活課題解決の糸口を見出す。
背景	多賀城市内では地域で活動している個人・団体の地域内の連携不足や、各地区における情報共有・交換の機会が少ないため、地域資源や課題の可視化ができず、活動者や受益者へどのように情報を提供するかが課題となっている。 また、平成 27 年 4 月から介護保険制度の改正により、地域で支え合う体制の構築が求められている。 T S C は市民主体の地域づくりを実現するため、地域課題を解決する市民の活動を活発にし、地域資源（人材・物資・資金・情報）を活かしたネットワークを構築させることで、地域づくりの推進を図る。そのため、地域情報を収集・整理し、情報発信を行うことで、地域の状況を可視化させる。
成果目標	・地域で行われている取り組みや課題などの基礎情報の収集と発信を行う。 ・調査を通して、調査先の団体との関係性を構築する。
対象	・地縁組織 多賀城市内の町内会・自治会、子ども会、学校・地域の親の会など
成果	●地域情報を収集・発信し住民が地域に関心を向ける機会をつくることができた T S C が多賀城市内の 3 町内会（桜木南区、隅田区、新田二区）の地域情報を収集できたことにより、各地域における特性や課題を把握し、それを切り口に地域に向けて対話、情報提供をする機会をつくることができた。 調査した地域の取り組みや課題を町内会、住民へフィードバックするため、親しみやすい形と内容で「地域づくり新聞」作成した。町内会から各世帯へ配布してもらうことで、住民が地域のことに関心を向ける機会をつくることができた。 ●調査先団体との関係性を構築できた T S C スタッフが集会所へ調査に伺うことにより、町内会の区長、役員、民生委員との関係性を構築することができた。T S C に訪れた際もコミュニケーションが活発となり、地域の行事への声かけなど、顔のつながりができた。今後、町内会が地域課題解決に取り組む際、T S C がパートナーとなる関係性を構築した。
次年度に向けた課題	●市との連携強化 各地域へ調査するにあたり、先方への調査目的・内容の説明不足や、地域コミュニティ課との連携不足により、町内会への聴き取りが大幅に滞り、当初目標にしていた件数まで達しなかった。それにより、地域状況の取り組みや課題を収集することが遅れ、地域課題解決に向けて、地域へ展開することに支障が出た。次年度は、地域コミュニティ課との連携を強化させ、調査目的・内容を各地域へ伝えることで、調査への理解と協力を得る。

【事業概況】地域連携事業 地域づくり基礎調査

●調査内容について

- ・地域の概要（住まいの環境変化、人口構成、地域課題など）
- ・町内会の組織構成と見回り・見守り活動等の現状について
- ・地域のふれあい活動（高齢者や生活困窮者を対象にした取り組み）
- ・集会所の利用状況（利用者数、団体数など）
- ・地域で住民の居場所づくり等のため活動する団体・個人・店など
- ・地域や町内会活動の優れたこと、他に誇れることなど

●桜木南区

日 時：平成 27 年 9 月 6 日（木） 19:00～20:00

会 場：桜木南集会所

対 象：桜木南町内会

参 加：役員（町内会・子ども会）、班長、民生委員（約 20 名）

内 容：【取り組み】

- ・震災により被災した集会所が新築されたことで、町内会行事が活発になり、集会所の利用率も高く、住民同士の交流を生んでいる。

【地域課題】

- ・震災により被災した住民が仮設住宅などへ、分散してしまい、どこに住んでいるか分からない方もいる。そのため、敬老会や町内会行事への案内が本人に届かず参加率が低い。



夏祭りの様子（桜木南集会所）

●隅田区

日 時：平成 27 年 12 月 3 日（木） 13:00～14:30

会 場：隅田集会所

対 象：隅田町内会

参 加：区長、役員、民生委員（計 6 名）

内 容：【取り組み】

- ・会報「すみだ」の発行で、町内会の取り組みを住民へ周知させている。
- ・集会所を会場とした「隅田会文化祭」で住民の作品や宝物を展示し、住民同士の交流を生んでいる。

【地域課題】

- ・少子高齢化により、子どもの数が減少し、町内会活動の担い手が不足。20 年続いた婦人部の活動も現在は休止している。



聴き取り風景（隅田区）

●新田二区

日 時：平成 27 年 12 月 11 日（金） 10:00～11:30

会 場：新田公民館

対 象：新田二区町内会

参 加：区長、役員、民生委員（計 7 名）

内 容：【取り組み】

- ・地域で防災・防犯活動を行い、役員同士が無線を使った連絡体制の整備や、山王区と合同の防犯パトロールを行うなど、地域の安全確保に努めている。

【地域課題】

- ・地区にあった商店やコンビニの閉店に伴い、車を持たない住民が、買い物へ行く道中、車の危険が伴う道を歩いて、買い物へ行かなければならない。



聴き取り風景（新田二区）

【添付資料】地域づくり新聞（隅田区）（新田二区）

事業名	I-4-4-1 市職員研修事業 市職員研修
目 的	・多賀城市職員に市民による問題解決行動（市民活動）と協働の本質を理解してもらうことで、協働推進の基盤をつくることを目的とする。
背 景	多賀城市の第五次総合計画においては、市民と行政とがパートナーシップを確立し、協働でまちづくりを推進していくことをめざすと方針が示されている。また、平成 26 年度策定された「多賀城市地域づくり基本指針」では、地域づくりは行政区単位での住民自治活動を基本とし、個々の行政区単位で解決できない課題は、他の地区やNPOなどさまざまな団体と連携して対応できる仕組みを構築していくとされている。あわせて、地域と行政職員との信頼関係を深化させ、一緒に取り組む体制づくりも進めていくことになっている。このことから、多賀城市において協働の地域づくりがさらに推進されることが見込まれる。今年度の研修では、協働を進める上で基本となる市民との関わり方を体験型で学ぶことにより、市民の力を引き出し、地域課題解決の担い手を育みながら、課題解決に向けてともに取り組むという協働の本質を理解してもらうプログラムとする。
成果目標	・市民による問題解決行動（市民活動）と協働の本質を理解している。
対 象	・入庁 3 年以上～10 年以下の多賀城市役所職員
成 果	●市民協働について参加者の 8 割以上は理解できた 参加者 45 名のうち、「市民協働の理解度」の 5 の評価が 9 名、4 の評価が 27 名で全体の 80.0%を占め、全体の平均理解度は 3.93 だった。 ●市民と対話する必要性を感じる参加者が約 4 割生まれた 「市職員だけで悩んで考えようとせず、市民の力を信じ、一緒に考えることが重要」という記述が 17 名と、全体の約 4 割を占めた。市民へ問いかけしながら、課題の本質を探ろうとすることなど、新たな視点・工夫を業務へ取り入れていきたいという感想が多く見られた。 またロールプレイを通して、市民側と市職員側の立場を理解でき、「市民との対話が重要であるということを再認識できた」という感想も多く、対話から市民の力を引き出し、地域課題を解決するパートナーであるという協働の本質を正しく理解し、認識することができた。
次年度に向けた課題	●組織（庁内）の協働への理解を深める アンケート結果から、「自分自身、組織（庁内）が変わらなければならない」という記述が 11 名、「業務上、協働への取り組みが難しい」という記述が 5 名だった。 本研修では協働への理解が深まり動機づけができたことで、すぐ実務に移行していきたいと考えている市職員が多いが、上司の理解、組織内の業務状況により、協働への取り組み方が難しいということが見受けられた。

【事業概況】市職員研修事業 市職員研修

●市民協働の意味と行政職員の役割

ー話し合いを大切にしまちづくりを進めるためにー

日 時：平成 27 年 10 月 27 日（火）13:30～16:30

会 場：多賀城市文化センター 展示室

対 象：多賀城市役所職員 79 名（入庁 3 年以上～10 年以下）

内 容：講義、ロールプレイ（市職員役・市民役となり、市民が地域課題に気づき自ら解決したいと市の窓口を持ち込んだという設定で計 2 回実施）

講 師：櫻井常矢氏（多賀城市地域経営アドバイザー）

参加者：45 名



市民協働のポイントを説明する講師

アンケート集計結果

●対 象（参加者：45 名）

①研修の満足度

満足度 5	満足度 4	満足度 3	満足度 2	満足度 1
28 人	16 人	1 人	0 人	0 人

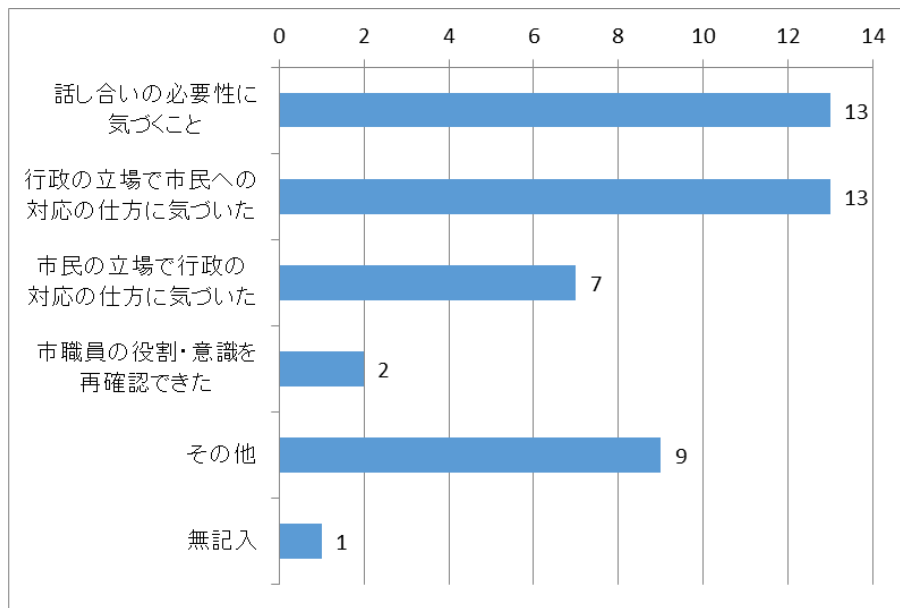
・「協働」という言葉を知ってはいるが、具体的な目的・内容について、あまり理解していなかったという感想が多く、今回の研修でよく理解できたという感想が多かった。また、協働の本質が理解できたことにより、どのように仕事をすべきかなど、今後の方向性について、「整理することができた」という感想も多かった。今回の研修で「協働」の本質を正しく理解し、市民と対話をし、課題を見つけ、一緒に考えるプロセスが重要であると、受講者が理解・認識することができている。

②市民協働の理解度

理解度 5	理解度 4	理解度 3	理解度 2	理解度 1	無記入
9 人	27 人	8 人	0 人	0 人	1 人

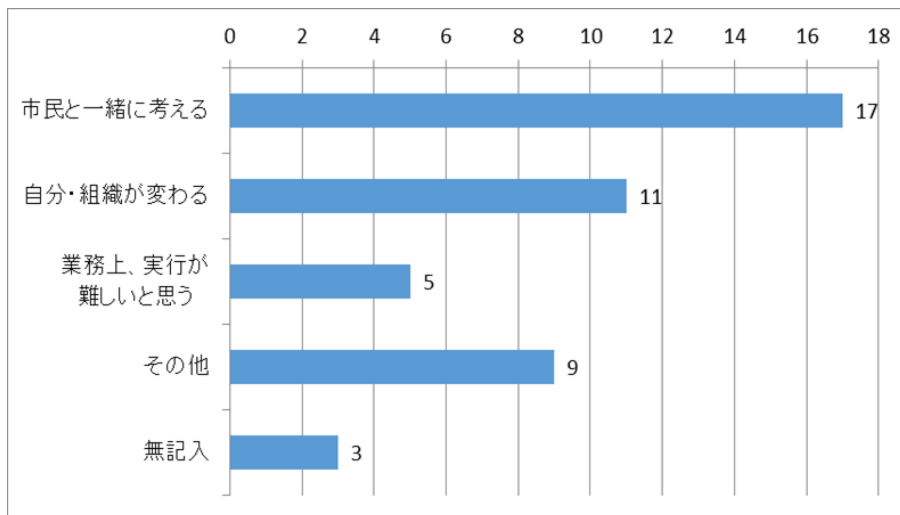
・講師から「市民からの難しい相談に対し、市職員だけ悩んで考えようとは思わず、市民と一緒に考えることが必要。そもそも答えのないものが多いので、一緒に考えて市民の力を信じて育むことが必要。」という言葉が、受講者に強く印象付け、「その方法で良いんだ」という気づきが生まれた。その結果、「市民と一緒に考える」「市民との対話の場を設ける」という記述が多かった。記述にもあるが、市職員として「満足度の高い回答を市民に用意しなければならない」という前提のもと対応していたことから、解放された一面も見られた。

③ロールプレイを通して、気がついたこと・学んだこと



・市職員側・市民側のロールプレイを通して、互いの立場を理解できたという感想から、市民との対話が重要であるということを再認識できたという感想が多かった。対話の仕方について、時には耳を傾けて話を聴くことも必要だが、同時に市民へ問いかけしながら、課題の本質を探ろうとすることなどの新たな視点・工夫を業務入れていきたいという感想も多く見られた。

④今後、業務で活かしたいこと、または活かすために必要なこと



・一番関心が高かったのは「市民と一緒に考える」という記述であった。これは、(3)でも述べた講師からの言葉が強く後押ししているものと思われる。続いて、「自分・組織が変わる」「業務上、実行が難しい」という内容であり、すぐ実務に移したいが、それ以外の要因があることが分かった。まずは自分自身が勉強して変えていきたいと考えている職員がいる一方、1人では変えることはできないので、上司や組織が変わらなければならないと感じている記述も見られた。

I-4-6-1 たがさぽ文庫の運用【自主事業】

たがさぽ文庫は、情報サロン内にある市民活動、NPO、地域活動などに関する書籍を集めた図書貸出コーナーとして平成 21 年 6 月 1 日より開始した。

広報、会計、労務など団体のマネジメントに関する書籍、市民活動の入門ガイドとなる書籍、市民活動の各分野（福祉・まちづくり・子ども・環境など）の専門書、活動の参考になるハウツー書籍をそろえている。また、震災に関する書籍、図書館をはじめとした公共施設に関する書籍といった多賀城市の動向に合わせた資料を積極的に収集している。

<蔵書数>

- ・ 1,010 冊（平成 28 年 3 月現在）

<概要>

- ・ 事前登録により、貸出カードを発行。
- ・ 1 人 2 冊まで、貸出期間は 2 週間。



平成 27 年度書籍貸出件数（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）

		貸出図書		
		登録者数	貸出件数	貸出冊数
		人	件	冊
平成 20 年度				
平成 21 年度		37	100	132
平成 22 年度		19	132	109
平成 23 年度		24	76	116
平成 24 年度		29	122	158
平成 25 年度		18	98	137
平成 26 年度		20	89	127
平成 27 年度	4 月	1	7	7
	5 月	2	14	21
	6 月	1	17	25
	7 月	2	9	11
	8 月	1	7	10
	9 月	2	4	7
	10 月	4	26	38
	11 月	0	16	22
	12 月	0	6	11
	1 月	0	17	23
	2 月	0	15	22
	3 月	0	13	18
平成 27 年度計		13	151	215

平成 27 年度は前年度と比較し、登録者数は減少したが、貸出件数・冊数は増加している。登録者数が 11 月以降において、減少した要因は、たがさぽ文庫を紹介する事業や、資料として活用するような相談が少なかったことが挙げられる。また貸出件数・冊数が増加した要因は、NPO いちから塾、地域づくり実践塾などの受講者の貸出が 86 冊となるので、TSC 事業から、たがさぽ文庫の利用に波及していったことが分かる。

今年度の特徴としては、多くの市民が学ぶというより、特定の市民が活動に活かし、何か始めるための参考資料として、たがさぽ文庫を活用している。広く地域人材を発掘するには至らなかったが、人材を育成していくツールとしての役割を果たしていたといえる。

蔵書に関しては、実施事業や市民からの相談（特に防災、子ども分野、集客ノウハウ）、社会動向（介護保険）、多賀城の動向（図書館、絵本フェスタ）に関する書籍を主に増やした。

次年度はさらに地域・社会課題の可視化や解決のヒントとなる書籍を揃え、すでに活動を行っている市民、何か活動を始めたい市民がより課題に向き合えるよう支援していく。

Ⅱ

平成 28 年度 施設運営方針

Ⅱ－1 多賀城市の動き

<市の計画との関係性>

多賀城市は、目指す将来都市像を示し、まちづくりの目的や目標を共有できる計画として『第五次多賀城市総合計画』（計画期間：平成23～32年度）を策定している。サブフレーズでは「～支えあい・学びあい・育ちあい～個人、家庭、町内会、市民活動団体、企業、学校、行政など、まちや地域を構成する多様な主体が、地域でお互いに支えあい、互いに学びあい、互いに力を合わせて成長しあえるまち」と協働によるまちづくりの重要性を示している。施策の中には「市民活動の充実」が含まれ、T S Cは協働のまちづくりの拠点として位置づけられている。

平成27年度には見直しを行い、平成28年度からは後期計画に入る。T S Cと大きく関わる「市民活動団体への支援」は重点分野事業の一つになっているほか、他の重点分野事業においても、市民に期待する役割が多くあがっている。

総合計画に包含されるかたちで平成27年度に策定された『多賀城市まち・ひと・しごと総合戦略』（計画期間：平成27～31年度）では、重点プロジェクトに位置付けられた「文化交流拠点の整備」に自発的に考え行動する市民の姿が描かれ、「たがじょうすくっぴープラン2の推進」では、子育て支援の主体の一つとして地域があげられている。

東日本大震災からの復興に向けて策定された『多賀城市震災復興計画』の中では、「第五次総合計画を踏まえ、市民、町内会、N P O、企業など多様な主体のそれぞれが復興の主役となることや、それぞれの主体がお互いにつながる、支えあう、育ちあうことを基本に、復興に向けて取り組む」ことを復興理念に掲げている。

<市の動きなど>

平成 27 年 4 月から新規導入や改訂された子ども・子育て支援新制度、生活困窮者自立支援制度、介護保険制度改正に伴い、新たな部署や機関ができ、N P Oや自治会・町内会に代表される市民活動団体と行政担当課等の協力・連携・協働の動きが出始めてきている。

また、平成 28 年 3 月 21 日にオープンした新図書館を含めた新たな文化交流拠点の中で、T S Cが役割を果たしていくためには、他施設との連携を深めていく必要がある。

あわせて地域コミュニティ課が平成 27 年度に取り組んだ市民文化創生事業を今後どのようにつなげていくのか、現在モデル地区で取り組んでいる広域連携地域づくりをどのようにひろげていくのか、それぞれの事業の方向性によってT S Cの担うべき役割も変わってくるのではないかと認識している。

以上のように、少子高齢人口減少社会において、多様な主体による市民活動の促進、地域づくりの促進がより一層求められ、また市内の機関・施設の状況の変化がある中、T S Cの役割も変化や広がりが出てくるとともに、状況に応じた支援策を持つことが重要だと考える。

Ⅱ－2 平成 28 年度施設運営方針

平成 28 年度事業立案の考え方

平成 26～28 年度多賀城市市民活動サポートセンター施設運営方針に以下の 2 つを掲げ、事業等を実施してきた。

○地域づくりに関わる人材の発掘と育成

○地域の課題を解決する、地域の価値を創造するためのネットワークの構築

これまででは、市民活動を知るきっかけとなるプログラムを用意し、無関心層・潜在的活動者の発掘に力を入れてきた。事業の中から継続的な取り組みが生まれたり、自分の思いを形にするステップに進む参加者が出てきたりと、新たな活動の芽が活発に出始めている。ここ数年の傾向として、団体として活動する場合もあるが、個人として活動する場合も増えており、キーパーソン同士のつながりによって新たな活動が生み出される状況もできつつある。

また、介護保険制度改正等にみられるように、地域のことは地域で支える担い手の育成が求められていることから、これらの活動の芽が地域課題を解決したり地域の魅力を高める力強いものになっていくためには、課題を発見し自ら行動する市民の育成がさらに必要になっていくと考えている。

平成 28 年 3 月に開館した新図書館では、市民成長につなぐさまざまなイベントが年間 400 本予定されており多くの来館者を見込んでいることから、趣味や特技など興味・関心を切り口とした市民同士の交流が生まれ市民文化が育まれる中から、社会や地域につながっていくことが予想される。

そこで、平成 28 年度は、想いを地域の課題につなげ、課題解決型の活動を生み出すよう「地域課題の可視化・発信」をし、課題発見力をつけるアプローチを行いながら、「地域課題解決型活動の創出」に重点的に取り組む。

平成 28 年度施設運営方針

●地域課題解決型活動の創出

興味・関心から市民活動を知り関わるきっかけを提供するプログラムから、地域の課題解決型の活動につなげるプログラムに重点を置き、これまでの取り組みから芽生えた市民の想いや実践から、地域課題解決型の活動を創出していく。

●地域課題の可視化・発信

課題解決型の活動を創出するには課題の発見が欠かすことができない。顕在化しにくい地域課題をデータ等からわかりやすいカタチに変えて発信していくことによって、課題発見力を高めていく。

平成 28 年度実施事業案（次ページ参照）

多賀城市市民活動サポートセンター平成28年度事業計画案

	3年の方針	H28年度方針	大事業	目的	小事業	立案の背景など	主な目的	概要	主な対象	成果のかたち	本数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
市民主体の地域づくり	地域づくりに関わる人材の発掘と育成	課題解決型活動の創出	参加 育 成 事業 櫛田	無関心層や潜在的な活動者が新たな地域づくりの人材となるよう発掘・育成の機会を創出する。また、その中から新たな活動者を創出する。	1 雑貨市 (継続・3年目)	●雑貨市の認知は高まりつつある。 ●出展団体から「多賀城での紹介の機会が他には少ない」との声が上がっている。 ●震災後、地元企業へのアプローチができていない。	●市民活動・地域づくりを知る・出会うことで、地域づくりへの興味関心を高める。 ●企業の社会貢献活動を促進する。	●市民活動・地域づくりを実践している団体などによる物販や体験ワークショップ等多様なプログラムを実施。 ●地元企業に呼びかけ、支援につながる商品を取り扱ったりノベルティ等に利用することで社会貢献できることを提案する。	無関心層 地元企業	●無関心層を中心に新しい来館者を獲得する。 ●地元企業が社会貢献活動に取り組むきっかけとなる。	1回									12/4 (日) ●			
					2 NPOいちから塾 (継続・3年目)	●相談や他事業を通してNPOについて知りたいというニーズがある。 ●地域づくりに関わる人材を育成するためには、学校や企業へのアプローチが必要である。	●NPOへの理解を深め、活動に参画する人材を輩出する。	●NPOの立ち上げやスタッフ育成などを想定している方に向けて、NPOの基礎やたがさばの活用方法を学ぶ講座。 ●TSCで実施する以外に、学校や企業への出前での実施を強化する。	潜在的活動者 既活動者	●NPOについての正しい認識が広まる。	2回 ＋ 出前 5回				●				●				
					3 地域人材育成 (発展・新規)	●興味・関心をテーマに実施していた「地域づくりサロン」をより活動に踏み出す内容に変更する必要がある。	●市民活動・地域づくりに関わる人材を輩出する。	●NPO・市民活動や地域づくりに出会い、活動につなぐプログラム。 ●これからの地域づくりの担い手となるアクティビシニアや20代の若者、子育て中のママ向けのプログラムを実施。	潜在的活動者	●活動に参画する人材を輩出する。	3本		●				●					●	
			自 活 動 支 援 事業 近藤	住民自治・市民自治を促進するために市民活動の実践者を輩出する、あるいは実践者・既存団体へのエンパワメントし地域づくりをけん引する人材や団体を育成する。	4 地域づくり実践塾 (継続・2年目)	●想いをかたちにしたいという方が存在する。 ●H27年度実施の1期生の中から具体的な活動が生まれており、受講者同士よい影響を与え合っている。 ●活動を継続するための資金調達・体制づくりなどが脆弱な団体がいる。	●新しい組織やプロジェクトの立ち上げを支援する。 ●活動者同士が出会い、連携を促進させる。 ●継続して問題解決に取り組めるような運営力強化。	●市民が主体的に地域課題・社会課題を見つけ、活動し、課題を解決できる力を身につけるための連続講座。(新規受講者) ●H27年度実施の1期生のフォローを継続して行う。 ●活動者同士が出会い、交流や連携を促す場をつくる。 ●専門講師を招聘し、継続して課題解決に取り組めるような組織運営力強化のための講座や相談会を実施。(既活動団体も参加可能なオープン講座として実施。)	潜在的活動者 既活動者	●継続した活動が生まれている。 ●活動者同士の連携が生まれている。 ●組織運営強化に向けて行動を起こし、組織基盤が強化される。	3本			●	●		●	●		●			
	地域の課題を解決する、地域の価値を創造する、地域のネットワークを構築する、	可視化・発信 地域課題の	地 域 連 携 事業 中津	地域内の多様な資源をつなぎ直し、包括的な課題解決のネットワークを構築する。	5 地域づくり基礎調査 (継続・2年目)	●地域との関係性構築が必要。 ●地域課題はあるが、解決に向けた動きが困難な状況にある。	●地域課題の把握と地区内外の連携を促進する。	●町内会に対し、地域の活動の状況をヒアリングする。 ●調査結果から明らかになった課題に対し、先進事例となるゲストを招き、報告会を行う。 ●個別の課題に対し、解決に向けた伴走型支援を行う。	自治会・町内会	●地区内外の連携により、地域課題解決に向けた動きが出る。	1本	●	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
					6 月刊フリーペーパー「tag」発行 (継続・3年目)	●地域の課題発信の強化が必要。 ●貧困、性的少数者、障がい者や高齢者の孤立化など見えにくい課題がある。 ●課題解決型の活動が少ない。	●地域課題・社会課題に関心を持つきっかけを提供することで、課題発見力を高める。 ●地域課題をデータ等をもとにわかりやすいかたちで示す。	●地域のおかれている状況(歴史的背景など)や統計データから見える課題をわかりやすいかたちに変え発信する。 ●広報媒体の発行を通年で継続的に実施する。 ●A4・月1回 2,000部	潜在的活動者 (無関心層含む)	●地域の課題に触れる市民が増える。その中から課題解決に向けて活動する人が生まれる。	12回	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
			市職員 研修事業	市民協働を正しく理解した上で、具体的な手法を学ぶことで市民協働を促進する。	7 市職員研修 (継続・3年目)	●協働による地域づくりを進めていくために必要となる市民への関わり方が実践されていない。	●市民協働のプロセスにおいて欠かせない市民と接する際の心構えを学ぶことで協働促進の基盤をつくる。	●講義やロールプレイを通して協働の心構えを学ぶ。 ●講師：地域経営アドバイザー	市職員	●市民による問題解決行動(市民活動)と協働の本質を理解している。	1回							●					

平成 26 年度～28 年度の T S C ロードマップ（作成：20140701 改訂：201603）

	現状と課題	平成 26 年度(2014)	平成 27 年度(2015)	平成 28 年度(2016)	3 年後の姿
地域づくりに関わる人材の発掘と育成	○市民活動・地域活動に関わる人材が不足している。 ○既存の市民活動団体、自治会・町内会の担い手の不足、高齢化。 ○パートナーとなり得る団体の不足。	市民活動への参加の機会の創出 ●無関心層・潜在的活動者の発掘 ・地域づくりサロン ・2、3 階のフリースペース活用 ・地域づくりのはじめかた ・NPO いちから塾 ・プロジェクトを起こそうプロジェクト ・tag 発行事業 ・その他情報発信 ◎市民活動に参加する・支援するなど実際の行動につなげることができた。 ◎事業から継続的な取り組みを生んだ。 △担い手となるための支援方法の確立。	地域づくり実践の場の提供 ・雑貨市 ・地域づくりサロン ・NPO いちから塾 ・tag 発行事業 ●プロジェクト創造・実践 ・地域づくり実践塾 ●実践の場づくり ・フリースペースの活用	課題解決型活動の創出 ・雑貨市 ・NPO いちから塾 ・地域人材育成 ・地域づくり実践塾(新規・フォロー) ●活動者同士の交流・連携の創出 ・フリースペース本格運用 ・地域づくり実践塾(オープン講座)	○市民活動・地域活動への多様な関わり方をしている人が増えている。 ○既存の団体の運営力がアップしている。 ○活動者同士の交流・連携が増えている。
地域の課題を解決する、地域の価値を創造するためのネットワークの構築	○地域で活動している人・団体の地域内の連携が不足している。 ○地区間のノウハウの共有・交換の機会が少ない。	地域課題の把握 ・地域課題の把握のための場づくり ◎地区懇談会のサポートを通して、地域での活動の状況や抱える問題を把握しつつある。 △課題の深掘り。 △役員以外の人材の把握。	地域課題の深掘りと地域連携促進 ・地域課題の把握のための場づくり ・地域づくり基礎調査	地域課題の可視化・発信 ・地域づくり基礎調査 ・tag 発行事業	○地域で活動している人・団体が協力・連携したり、地区間のノウハウの共有・交換が行われるようになり、地域の課題解決や地域の価値の創造に取り組んでいる。
社会の動き			・東日本大震災から 5 年 ・生活困窮者自立支援制度導入 ・子ども・子育て支援新制度導入	・参院選改選	
多賀城市の動き		・大代地区公民館指定管理スタート ・地域づくり支援制度スタート ・災害公営住宅入居開始	・多賀城駅前文化交流拠点施設オープン ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(～H31)	・5次総後期計画スタート(～H32) ・復興計画後半 5 年スタート ・児童館・放課後児童クラブ・子サポ外部	